

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第79期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三愛石油株式会社
【英訳名】	SAN-AI OIL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金田 準
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03(5479)3180
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 馬郡 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03(5479)3180
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 馬郡 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高(百万円)	726,445	791,583	861,914	981,734	833,991
経常利益(百万円)	5,799	7,354	7,456	9,714	6,675
当期純利益(百万円)	4,032	3,281	3,298	4,618	1,005
純資産額(百万円)	51,195	54,450	52,433	52,218	53,794
総資産額(百万円)	188,386	216,100	187,555	197,500	196,826
1株当たり純資産額(円)	679.38	710.81	684.22	684.63	708.33
1株当たり当期純利益(円)	52.81	43.51	43.68	61.23	13.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	48.41	41.07	42.72	-	-
自己資本比率(%)	27.2	24.8	27.6	26.0	26.9
自己資本利益率(%)	8.4	6.3	6.3	9.0	1.9
株価収益率(倍)	10.38	12.89	8.24	6.17	28.01
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,434	34,911	8,676	16,833	11,656
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,557	2,454	5,739	5,487	11,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,804	5,027	5,608	3,016	8,550
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,204	37,636	17,612	31,975	23,725
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,944 [1,755]	2,004 [1,635]	1,964 [1,575]	2,462 [1,886]	2,383 [1,918]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第78期において、国際油化(株)の株式を取得(平成20年7月1日付)したため、同社を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高(百万円)	287,205	292,263	308,069	283,089	218,849
経常利益(百万円)	4,247	5,416	4,900	4,779	4,717
当期純利益(百万円)	2,120	2,398	1,179	1,911	1,998
資本金(百万円)	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127
発行済株式総数(千株)	76,061	76,061	76,061	76,061	76,061
純資産額(百万円)	49,057	50,787	46,908	44,335	46,598
総資産額(百万円)	123,692	144,770	121,489	122,492	120,923
1株当たり純資産額(円)	651.30	672.50	621.24	589.89	622.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	11 (4.5)	10 (5.0)	11 (5.0)	11 (5.5)
1株当たり当期純利益(円)	27.62	31.80	15.62	25.34	26.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	25.73	30.20	15.50	-	-
自己資本比率(%)	39.7	35.1	38.6	36.2	38.5
自己資本利益率(%)	4.5	4.8	2.4	4.2	4.4
株価収益率(倍)	19.84	17.64	23.05	14.92	14.10
配当性向(%)	36.2	34.6	64.0	43.4	41.4
従業員数(人)	541	444	434	435	419

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 株数は千株未満を切捨てして表示している。

3. 第75期の1株当たり配当額10円には、特別配当1円、第76期の1株当たり配当額11円には、創立55周年記念配当1円がそれぞれ含まれている。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5. 第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
昭和27年6月	石油製品の販売を目的として、三愛石油株式会社の商号でスタンダード・ヴァキューム石油会社（現エクソンモービル有限会社の前身）の代理店として発足、本店を東京都中央区銀座五丁目2番地に置く（資本金1,000万円）
10月	東京国際空港内に於ける構内営業を許可され、空港内に羽田営業所（現羽田支社）を開設し、航空機への給油事業に着手
30年12月	当社開発のハイドラント（消火栓）式給油施設による航空機給油業務を開始
35年9月	神奈川県川崎市に川崎油槽所を開設し、LPガス充填業務を開始
36年10月	東京証券取引所第二部に上場
37年12月	株式額面の変更の目的をもって、東京都港区所在の三愛石油株式会社（昭和22年1月21日設立）と合併（注参照）
39年8月	本店を東京都中央区銀座東六丁目2番地の3に移転
43年8月	東京証券取引所第一部に指定替上場
44年7月	東京都日野市に研究所を設置し、泡消火剤、防かび剤、防錆剤等の開発製造販売に着手
45年4月	設備事業部を設置し、ビルの空調設備、セントラルヒーティングの施工業務を開始
53年7月	設備事業部を三愛設備株式会社（現三愛プラント工業株式会社）に分離独立
56年6月	直営給油所を東京三愛石油株式会社ほか6社に分離独立
58年10月	川崎市にLPガス二次基地を開設し、川崎ガスターミナル事業部を設置
平成元年12月	本店を東京都品川区東大井五丁目22番5号に移転
2年10月	静岡県熱海市に研修センターを開設
8年10月	羽田空港における新航空機給油施設供用開始
10年8月	化学製品等の製造・販売会社の東洋理研株式会社を買収
10年11月	埼玉県八潮市に石油製品の保管、出荷のための油槽所を開設し、東京オイルターミナルを設置
12年12月	研究所を茨城県行方郡（現潮来市）に移転
14年10月	佐賀市ガス局の民営化に伴い、佐賀市営ガス事業を譲受運営するため、佐賀ガス株式会社を合併で設立
16年12月	石油元売会社であるキグナス石油株式会社の全株式を東燃ゼネラル石油株式会社およびニチモウ株式会社より取得
17年6月	川崎ガスターミナル（旧川崎ガスターミナル事業部）におけるLPガス二次基地の操業を停止
18年10月	LPガス卸売部門の3支店と直販子会社3社をエリアごとに統合
20年7月	石油製品等の販売会社である国際油化株式会社の全株式を三井物産株式会社より取得
	（注） 当社は、昭和37年12月1日に株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更するため合併したので、設立年月日は合併会社たる（新）三愛石油株式会社（旧旭燃料株式会社の商号を変更）が設立された昭和22年1月21日となっているが、この会社の合併前の業績については特記すべきものがないので、事業の沿革について合併前のものは、昭和27年6月9日設立の被合併会社たる（旧）三愛石油株式会社について記載している。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（三愛石油㈱）および子会社31社、関連会社4社により構成されている。

主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。なお、次の3部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一である。

#### 1. 石油関連事業

- 石油製品販売業 当社、キグナス石油㈱および国際油化㈱が揮発油、灯油、軽油および重油等石油製品類の特約店ならびに大口需要家への販売、石油元売会社等からの委託による石油製品の保管および出荷業務を行っている。  
また、三愛石油販売㈱、キグナス石油販売㈱および国際油化㈱ほか5社が揮発油を中心とした石油製品類や自動車関連商品を小売販売している。
- 化学製品製造販売業 当社が洗車機用ワックス、撥水コート等の自動車関連商品、防腐・防黴剤および防災商品等化学製品類の販売を行っている。  
また、東洋理研㈱が化学製品類を製造、販売および日本ケミカル商事㈱が化学製品類の販売を行っている。
- 運送業他 キグナス興産㈱および新日本油化㈱がキグナス石油㈱の油槽所の管理・石油製品類の配送、国際輸送㈱が石油製品類の配送を行っている。  
また、三愛石油カスタマーサービス㈱が三愛石油㈱の受発注業務および不動産の賃貸を行っている。

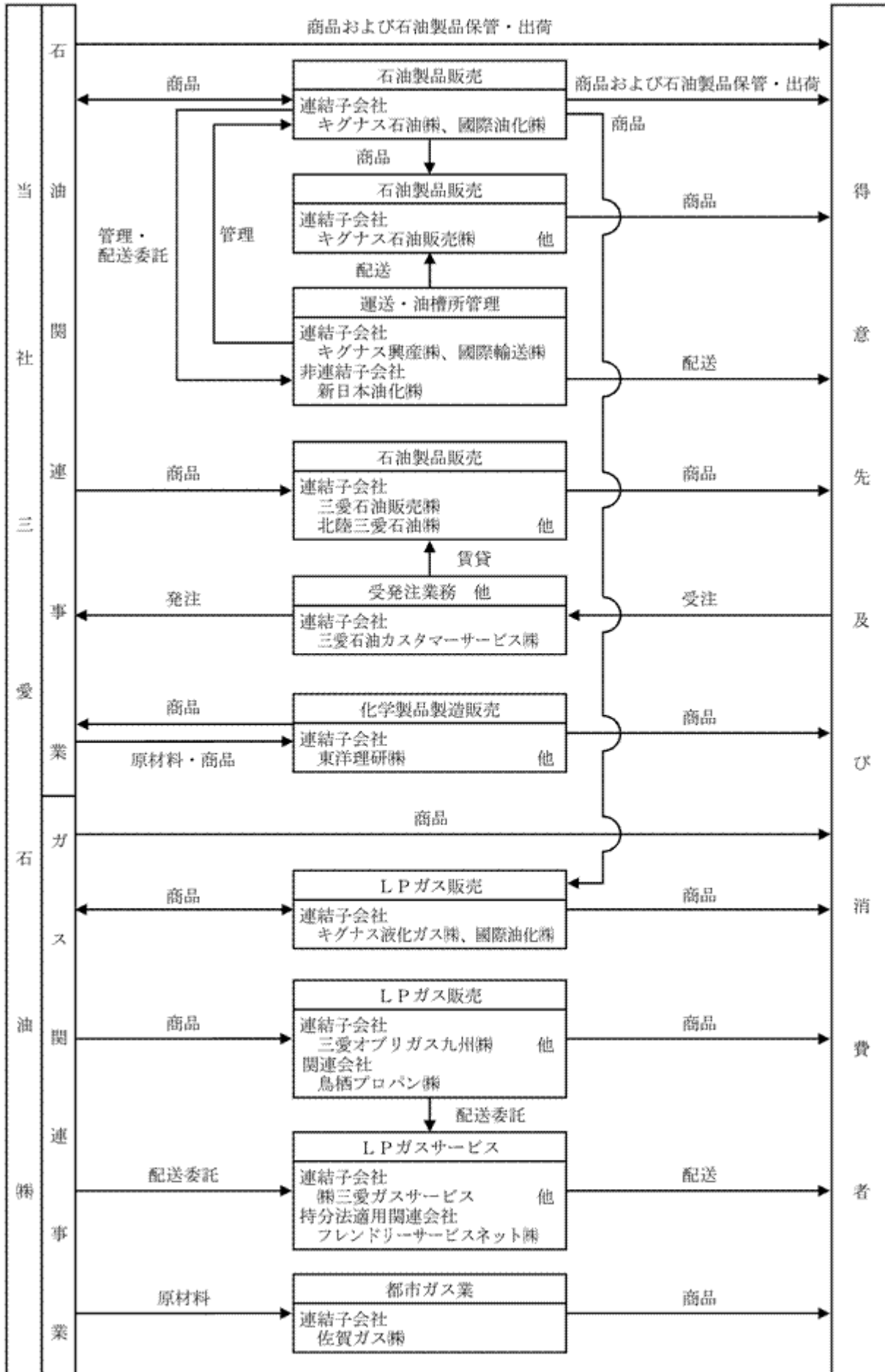
#### 2. ガス関連事業

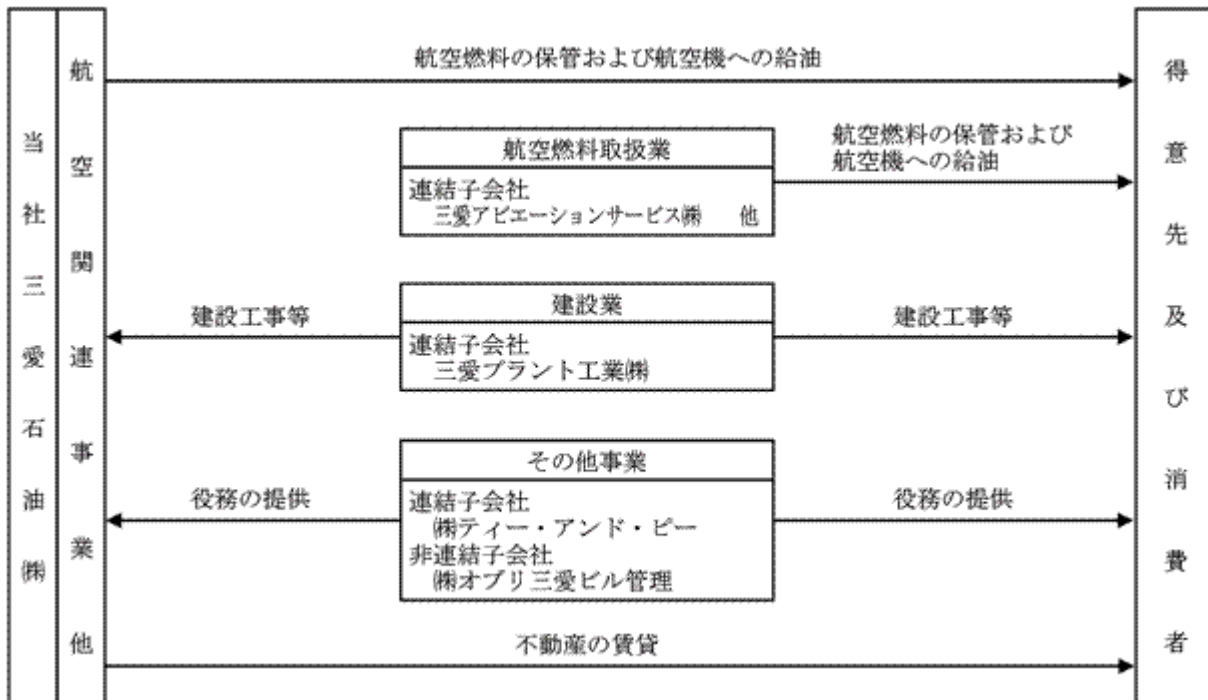
- L Pガス販売業 当社が三愛オブリガス九州㈱ほか2社へL Pガスの販売を行っている。  
また、キグナス液化ガス㈱、三愛オブリガス九州㈱および国際油化㈱ほか2社がL Pガスおよびガス器具の特約店ならびに大口需要家への販売、ならびに三愛オブリガス九州㈱および国際油化㈱ほか6社がL Pガスおよびガス器具等を小売販売している。
- L Pガスサービス業 ㈱三愛ガスサービスほか4社がL Pガスの配送および充填作業等を行っている。
- 都市ガス業 佐賀ガス㈱が都市ガスの一般消費者への供給を行っている。

#### 3. 航空関連事業他

- 航空燃料取扱業 当社、三愛アビエーションサービス㈱および国際航空給油㈱が航空会社および石油元売会社からの委託による航空燃料の保管ならびに航空機への給油業務を行っている。  
また、神戸空港給油施設㈱が航空会社および石油元売会社からの委託による航空燃料の保管を行っている。
- 建設業 三愛プラント工業㈱が建設工事等の設計・施工を行っている。
- その他 当社が不動産の賃貸業、㈱オブリ三愛ビル管理がビル管理業を行っている。  
また、㈱ティー・アンド・ピーが損害保険代理業ならびに各種庶務代行サービス業を行っている。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりである。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キグナス石油(株) (注)1, 2	東京都中央区	2,000	石油製品等の販売	100	石油製品等の購入、販売 役員兼任6人 給油所の賃借あり
国際油化(株) (注)2	東京都中央区	100	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任5人
みちのく三愛石油(株)	青森県八戸市	10	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任4人 給油所の賃貸あり
関東三愛石油(株)	栃木県栃木市	40	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任4人 給油所の賃貸あり
シノハラオイル(株)	東京都文京区	10	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任4人 給油所の賃貸あり
北陸三愛石油(株)	石川県石川郡野々市町	20	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任4人 給油所の賃貸あり
三愛石油販売(株)	東京都品川区	13	石油製品等の小売販売	100	石油製品等の販売 役員兼任6人 給油所の賃貸あり
東洋理研(株)	茨城県潮来市	10	化学製品等の製造・販売	100	化学品原材料の販売 役員兼任7人 設備の賃貸あり
三愛オブリガス東日本(株)	東京都台東区	80	L P ガス等の小売販売	100	L P ガス等の販売 役員兼任4人 設備の賃貸あり
三愛オブリガス中国(株)	岡山県倉敷市	20	L P ガス等の小売販売	100	L P ガス等の販売 役員兼任4人 設備の賃貸あり
三愛オブリガス九州(株)	福岡市博多区	100	L P ガス等の小売販売	100	L P ガス等の販売 役員兼任4人 設備の賃貸あり
佐賀ガス(株)	佐賀県佐賀市	700	都市ガスの供給	71.43	都市ガス等の販売 役員兼任5人
三愛プラント工業(株)	東京都大田区	200	建設工事等の設計・施工	100	防錆剤等の販売 役員兼任5人
その他16社					



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) フレンドリーサービスネット㈱	川崎市川崎区	15	L P ガスの配送 ・充填作業	33.33	L P ガスの配送 役員兼任2人 設備の賃貸あり

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. キグナス石油㈱および国際油化㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	キグナス石油㈱	国際油化㈱
(1) 売上高	457,704百万円	167,334百万円
(2) 経常利益	2,996百万円	822百万円
(3) 当期純利益	1,603百万円	330百万円
(4) 純資産額	13,852百万円	1,685百万円
(5) 総資産額	66,247百万円	19,855百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油関連事業	1,077 (1,774)
ガス関連事業	745 (118)
航空関連事業他	480 (21)
全社(共通)	81 (5)
合計	2,383 (1,918)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419	43.8	19.0	7,209,404

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されていない。なお、一部の連結子会社において労働組合が結成されているが、労使関係については特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加するなど持ち直してきたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続くなど、自立的な景気回復までには至らなかった。

エネルギー業界においては、節約志向の高まりなどから需要が減退し、当社グループを取り巻く経営環境も一段と厳しさを増してきた。

こうしたなかで、当社グループは、石油関連事業におけるSS販売会社5社の合併等により、販売網の整備と経営の効率化を図るとともに、利幅の確保など収益向上に努めた。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの売上高は、石油製品価格の下落などにより前期比15.0%減の8,339億91百万円となった。また、利幅の圧縮などにより営業利益が前期比32.0%減の63億64百万円、経常利益が前期比31.3%減の66億75百万円となった。当期純利益については、減損損失の計上その他、日本航空グループの経営破綻にともなう投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、前期比78.2%減の10億5百万円となった。

なお、株式の取得により新たに連結子会社となった会社は1社であり、株式の売却により除外された連結子会社は1社である。また、連結子会社どうしの合併により除外された連結子会社は6社である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 石油関連事業

##### <石油製品販売業>

石油業界においては、ガソリンの需要が前年並みに推移したものの、軽油やA重油など産業用が減少したことから、燃料油全体の需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店獲得など積極的な営業活動を展開するとともに、SS販売会社の合併による販売網の整備など、業務の効率化とコスト削減に努めた。

当社においては、2009年のSS経営戦略“共走共汗”による生涯顧客化を目指したリテールサポートを実施した。また、特約店・SS会社の収益に直結する実践的な「接客サービスコンテスト」を開催するとともに、ハイブリッド車両に対応した自動車整備研修を開講するなど、SSスタッフの接客力向上を図った。

産業用については、新規需要家の獲得や工業用潤滑油の拡販に努めた。

##### <化学製品製造販売業>

化学品販売業界においては、工場稼働率が徐々に持ち直してきたものの、需要は依然として低水準で推移した。

こうしたなかで、当社グループにおいては、洗車機用ワックス・撥水コートをはじめとする自動車関連商品、防錆・防黴剤、微生物簡易測定器具（サンアイパイオチェッカー）などの自社製品、クリーニング溶剤などの工業薬品および粘接着剤（タッキファイヤー）の積極的な販売と新規需要の開拓に努めた。また、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた商品開発・改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は石油製品価格の下落などにより前期比15.3%減の7,736億11百万円、営業利益は利幅の圧縮などにより前期比36.0%減の49億56百万円となった。

## ガス関連事業

### <LPガス販売業>

LPガス業界においては、家庭・業務用の需要が節約志向などの影響で減少し、工業用の需要も減少した。こうしたなかで、当社グループにおいては、「お客様の声が《見えますか》」をスローガンとし、「安心」「信頼」「環境」を行動のキーワードに、お客さまから選ばれるLPガス販売事業者を目指した取組みを提案した。また、「オブリ感謝祭」や「達人コンテスト」の開催などにより、接点活動の強化とともに人材育成を図り、顧客満足度の向上に努めた。

保安面においては、「安心点検サービス」や「一日保安ドック」を実施し、信頼獲得と安心提供に努めた。

### <天然ガス販売業>

当社においては、佐賀天然ガスパイプラインの運営と保安に万全を期すとともに、関東・関西地区において積極的な営業活動をおこない、新規顧客の獲得に努めた。

佐賀ガス株式会社においては、お客さまへの都市ガスの安定供給と保安の確保に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は前期比13.1%減の480億15百万円、営業利益は前期比6.8%増の17億85百万円となった。

## 航空関連事業他

### <航空燃料取扱業>

羽田空港においては、昨年10月から国際チャーター便に北京線が就航したものの、航空機の小型化が進んだことなどにより、燃料搭載数量は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

また、羽田空港の国際化に備え、航空機給油施設の整備・拡張工事についても着実に進めた。

### <その他>

三愛プラント工業株式会社の金属表面処理業においては、半導体および液晶業界向けの需要が大幅に減少したことにより、売上高が前年を下回った。同社の建設工事業においては、大型工事が順調に進んだことにより、売上高が前年を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は前期比6.1%減の123億64百万円、営業利益は前期比18.8%減の15億65百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82億49百万円減少し237億25百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は116億56百万円となった。これは主に、仕入債務の増加や減価償却費によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比51億77百万円減少している。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は113億55百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比58億67百万円増加している。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は85億50百万円となった。これは主に、社債の償還や借入金の返済によるものである。なお、前年同期は30億16百万円の資金の獲得である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項なし。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空関連事業他	937	37.6	468	28.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(百万円)	773,611	84.7
ガス関連事業(百万円)	48,015	86.9
航空関連事業他(百万円)	12,364	93.9
合計(百万円)	833,991	85.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後の見通しとしては、雇用情勢の一層の悪化や、デフレ圧力の高まりによる国内需要の低迷など懸念材料があるものの、景気は緩やかに回復していくものと見込まれる。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、今後、低炭素社会へと移行するなかで、石油製品の需要が減少し、まさに化石燃料から再生可能エネルギーへの転換期を迎えようとしている状況にあり、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われる。

当社グループにおいては、グループ全体でCSR活動を展開することにより企業の社会的責任を果たすとともに、業容の拡大と連結業績の向上を図り、コーポレートブランド「O b b l i」(オブリ)を軸に、自然環境への配慮と顧客満足度の向上に努め、エネルギーサービスNo.1カンパニーを目指す。

なお、本年10月の羽田空港の新滑走路供用開始と国際化に備え、今後とも羽田空港再拡張事業への対応に万全を期す所存である。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

上場会社である当社株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社株券等に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社はこれを一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えている。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものも少なくない。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えている。

従って、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような者による当社株券等の大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の第77回定時株主総会において株主のみなさまの承認を受け、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入した。

#### 1）本プランの概要

##### （a）大規模買付ルールの概要

本プランでは、当社株券等について、20%以上の議決権割合とすることを目的とする買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為をおこなう者を「大規模買付者」という。）がおこなわれた場合、それに応じるか否かを株主のみなさまが判断するに必要な情報や時間を確保するため、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものである。

##### （b）対抗措置の内容

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款上検討可能な対抗措置を取り、大規模買付行為に対抗する場合がある。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとする。

##### （c）対抗措置の発動条件

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取らない。ただし、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合または大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、対抗措置を取ることができる。なお、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会は対抗措置の発動の決定に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非等について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが順守されているか否か、十分検討したうえで対抗措置の発動の是非等について勧告をおこなうものとする。当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動等を決定することができる。ただし、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するという当社の基本方針に則り、株主のみなさまのご意思を尊重し、確認することが適切であると判断した場合には、株主総会を招集することとし、株主のみなさまのご判断による対抗措置の発動、不発動の決定ができるものとする。なお、当該株主総会による対抗措置の発動、不発動の決定は普通決議によるものとする。

#### 2）本プランの有効期間

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、定時株主総会の承認を得ることとする。ただし、有効期間中であっても、株主総会において本プランの変更または廃止の決議がおこなわれた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとする。また、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

#### 本プランに関する当社取締役会の判断

本プランは、中長期的視点から当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための具体的な方策であり、上記基本方針に沿うものである。また、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に照らして当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

- 1）経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2）合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されている。
- 3）当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、社外有識者および社外監査役の中から選任する独立委員会を設置することとしている。

- 4) 株主意思を重視するものであり、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）について定時株主総会の承認を得るものとしている。また、有効期間中であっても、株主総会の廃止の決議により本プランは廃止されるものとしている。
- 5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 事業機会に関連するリスク

当社は、福岡県久留米市から佐賀県佐賀市までの佐賀天然ガスパイプラインの建設やキグナス石油株式会社および国際油化株式会社の全株式取得にかかる資金調達を実施し、また、当社グループの佐賀ガス株式会社が実施した都市ガス事業の譲受けやその後の熱量変更および経年配管の取替工事にかかる資金調達に対し、連帯保証をおこなっている。このため、これらの事業が計画どおりに推移しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 事業活動の遂行に関連するリスク

###### 災害等

当社グループは、羽田空港における航空機給油施設、東京オイルターミナルやキグナス石油株式会社における石油製品出荷基地、福岡県久留米市から佐賀県佐賀市までの佐賀天然ガスパイプライン、また日本各地に所在する給油所や充填所など危険物取扱設備を有している。これらの安全管理・保安体制については万全を期しているものの、通常では予見出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、燃料の物流機能に障害を及ぼし当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

###### 退職給付関係

当社グループは、退職給付制度に関して、厚生年金基金の代行部分を返上しキャッシュバランス類似制度による確定給付企業年金へ移行している。これにより、旧制度に比べ資産運用にともなうリスクを軽減しているが、運用資産がマーケットの変動などにより著しく悪化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

###### 原油価格および石油製品の市況

当社グループは、燃料油およびLPガスを主力商品としているが、わが国においては、その大部分は輸入に依存しており、原油価格および為替レートの動向により仕入価格が変動する。また、産油国周辺地域での紛争など、政情の動向が原油価格に与える影響も小さくない。こうしたなかで、当社グループは仕入価格に対応した販売価格の設定を常に目指しているが、製品市況は国内の需要動向や同業者間の競争により必ずしもコストに連動しない場合があり、こうした製品市況の変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

###### エネルギー業界における競争の激化

当社グループを取り巻くエネルギー業界は、ガス事業法や電気事業法の規制緩和が進展し、エネルギー間の競争も激しくなっている。このような現況において、同業者間の販売競争激化に加え、電力料金の引き下げや「オール電化」による電力業界の攻勢が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6【研究開発活動】

該当事項なし。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,968億26百万円となった。これは主に、現金及び預金の減少によるものであり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少した。

負債総額は1,430億31百万円となった。これは主に、有利子負債の返済によるものであり、前連結会計年度末より22億49百万円減少した。

純資産は537億94百万円となった。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであり、前連結会計年度末より15億75百万円増加した。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.0%から26.9%となった。

(2) 経営成績の分析

節約志向の高まりなどから需要が減退するなか、当連結会計年度は、石油関連事業においてS S販売会社5社の合併等による販売網の整備と経営の効率化を図るとともに、利幅の確保など収益向上に努めた。しかしながら、売上高は、石油製品価格の下落などにより、前期比15.0%減の8,339億91百万円となった。また、利幅の圧縮などにより営業利益が前期比32.0%減の63億64百万円、経常利益が前期比31.3%減の66億75百万円となった。当期純利益については、減損損失の計上の他、日本航空グループの経営破綻にともなう投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、前期比78.2%減の10億5百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果獲得した資金は116億56百万円となった。これは主に、仕入債務の増加や減価償却費によるものである。なお、前年同期と比べると獲得した資金は51億77百万円減少しているが、これは税金等調整前当期純利益が29億63百万円(前年同期比62億11百万円減)であったからである。

投資活動の結果使用した資金は113億55百万円となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。なお、前年同期と比べると使用した資金は58億67百万円増加している。

財務活動の結果使用した資金は85億50百万円となった。これは主に社債の償還や借入金の返済によるものである。なお、前年同期は社債を発行したことなどから30億16百万円の資金の獲得であった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82億49百万円減少し237億25百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、東京国際空港の再拡張事業、石油製品やL Pガスの販売競争の激化および天然ガス事業や都市ガス事業に対応するため、当連結会計年度は航空関連事業を中心に全体で97億97百万円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、セルフ給油所の新設（O S大多喜他）や油槽所保全工事を中心に23億41百万円の設備投資を実施した。

ガス関連事業においては、神奈川県川崎市におけるエネルギー供給設備、佐賀県佐賀市における天然ガス用パイプライン建設工事およびL Pガス供給設備の改善を中心に16億88百万円の設備投資を実施した。

航空関連事業他においては、羽田支社における東京国際空港の再拡張事業を中心に57億67百万円の設備投資を行った。

所要資金については、いずれの投資も自己資金および借入金を充当した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都品川区)	全社統轄 業務	その他設 備	275	1	(0) 224	24	54	579	75
沼津リコー前給油所 (静岡県沼津市) 他 5ヶ所	石油関連 事業	石油製品 等販売設 備	126	7	(6) 300	-	2	437	-
東京オイルターミナル (埼玉県八潮市)	石油関連 事業	石油製品 の保管・ 出荷設備	155	49	(14) 1,180	-	1	1,386	3 [3]
羽田支社 (東京都大田区)	航空関連 事業他	航空燃料 保管・航 空機給油 設備	11,121	2,275	[63] ( - ) -	-	2,988	16,386	151 [2]
トレサモーレ上大岡 (横浜市港南区) 他 22ヶ所	航空関連 事業他	不動産賃 貸設備	513	0	(50) 5,125	-	0	5,639	3
九州天然ガス販売支店 (佐賀県神埼市)	ガス関連 事業	天然ガス 導管事業 設備	33	2,659	(0) 3	-	670	3,365	16



(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
下馬給油所 (東京都世田谷区) 他 35ヶ所	石油関連 事業	石油製品 等販売設 備	807	113	(32) 2,110	-	6	3,037	98 [277]
浦和ガス充填所 (さいたま市桜区) 他 13事業所	ガス関連 事業	L P G充 填・オー トガス販 売設備	578	191	(44) 1,858	-	1	2,630	271 [12]
キグナス石油㈱ (東京都中央区) 他 7社	石油関連 事業	石油製品 等販売設 備	3,777	1,244	(77) 8,137	157	234	13,551	551 [1,458]
キグナス石油㈱ (東京都中央区) 他 1社	石油関連 事業	油槽所設 備	1,196	591	(122) 3,059	-	236	5,083	62
東洋理研㈱ (茨城県潮来市)	石油関連 事業	化学製品 の製造設 備	227	44	(11) 270	-	5	548	31 [12]
佐賀ガス㈱ (佐賀県佐賀市)	ガス関連 事業	都市ガス 販売設備	3,335	329	[0] (10) 448	-	14	4,128	49 [2]
国際油化㈱ (東京都中央区) 他 1社	ガス関連 事業	L P G充 填設備	347	62	(21) 438	-	7	855	19 [2]
国際油化㈱ (東京都中央区)	石油関連 事業	その他設 備	359	3	(2) 1,358	-	18	1,739	104

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計である。  
2. 従業員数については、各設備で従事している人員である。  
3. 沼津リコー前給油所他の設備は特約店に貸与しているものであり、従業員はいない。なお、提出会社が土地および給油所設備の一部を賃借している。賃借料は年間41百万円である。  
4. 羽田支社については、土地および建物を賃借している。賃借料は年間6億2百万円である。  
5. 下馬給油所他の設備は提出会社から賃借しているものである。なお、提出会社が土地および給油所設備の一部を賃借している。賃借料は年間7億39百万円である。  
6. 浦和ガス充填所他の設備は、提出会社から賃借しているものである。なお、提出会社が土地およびオートガススタンド設備の一部を賃借している。賃借料は年間14百万円である。  
なお、上記に記載した土地の賃借面積のほかにハイドラント(消火栓)式給油施設の地下埋設配管部分55千㎡を賃借している。

7. キグナス石油(株)他(石油製品等販売設備)については、一部自社所有設備を除き、給油所設備を賃借している。賃借料は年間7億21百万円である。
- なお、特約店に貸与している建物及び構築物14億26百万円、機械装置及び運搬具1億50百万円、土地27億14百万円およびその他1億34百万円を含んでいる。
8. 佐賀ガス(株)については、ガス配管の地下埋設部分の総延長341kmを賃借している。
9. 土地の賃借面積については[ ]で外書している。
10. 従業員の[ ]は、臨時従業員数を外書している。
11. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去の計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 羽田支社	東京都 大田区	航空関連事 業他	航空機給 油施設	3,105	2,247	自己資金お よび借入金	平成19 年7月	平成22 年7月	29スポット 増設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除去

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除去等の予定年月	理由
当社 羽田支社	東京都 大田区	航空関連事 業他	航空燃料 受入施設	1,380	平成22年6月	新受入施設稼動のため

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,870,000
計	277,870,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,061,923	76,061,923	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,061,923	76,061,923	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月31日 (注)1	2,130	76,061	-	10,127	-	2,531

(注)1. 旧商法第212条による取締役会決議に基づき自己株式2,130,000株を消却した。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	31	164	131	2	3,385	3,759	-
所有株式数(単元)	-	33,062	858	20,467	7,411	11	13,974	75,783	278,923
所有株式数の割合(%)	-	43.63	1.13	27.01	9.78	0.01	18.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,250,307株は、「個人その他」に1,250単元および「単元未満株式の状況」に307株含まれている。  
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	8,282	10.89
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	5,862	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社リコー退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	7.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,184	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,033	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,751	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,203	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,173	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,976	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,753	2.30
計	-	37,019	48.67

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、住友信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,533,000	74,533	-
単元未満株式	普通株式 278,923	-	-
発行済株式総数	76,061,923	-	-
総株主の議決権	-	74,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式307株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	1,250,000	-	1,250,000	1.64
計	-	1,250,000	-	1,250,000	1.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月10日～平成22年3月31日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	343,000	115,977,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	657,000	284,023,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.7	71.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在未行使割合(%)	65.7	71.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,452	1,406,648
当期間における取得自己株式	444	186,302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,250,307	-	1,250,751	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当について業績に応じて実施することを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記の基本方針を踏まえ期末配当については、普通配当を1株当たり5円50銭とし、これに中間配当(普通配当5円50銭)を合わせ年間配当を1株あたり11円とした。また、当期の内部留保資金については、有利子負債の削減や設備投資に充当し、経営基盤の拡大・充実に努める所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	413	5.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	411	5.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	688	569	762	492	493
最低(円)	480	415	291	258	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	481	468	380	372	362	384
最低(円)	415	336	341	341	335	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		和田 武彦	昭和10年10月24日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年6月 当社名古屋支店長 昭和60年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成6年7月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 (現在)	(注) 3	131
代表取締役 社長		金田 準	昭和23年9月24日生	昭和47年10月 当社入社 平成9年7月 当社サービスステーション販売部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	9
取締役副社 長	石油事業部 門・需給部 ・ガス事業 部門担当・ エネルギー ソリューション事業 部門・化学 品事業部門 担当	阿部 謙光	昭和21年1月20日生	昭和43年4月 日本石油瓦斯株式会社 入社 平成12年6月 日本石油ガス株式会社 取締役販売部長 平成15年6月 新日本石油ガス株式会 社常務取締役 平成17年7月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社エネルギーソ リューション事業部門 担当(現在) 平成18年6月 当社ガス事業部門担当 (現在) 平成22年4月 当社取締役副社長(現 在) 平成22年4月 当社石油事業部門担当 (現在) 平成22年4月 当社需給部担当(現 在) 平成22年4月 当社化学品事業部門担 当(現在)	(注) 3	12
常務取締役	羽田支社担 当、羽田支 社長	石塚 武美	昭和21年7月17日生	平成10年6月 運輸省航空大学校長 平成12年6月 同航空局技術部長 平成14年8月 財団法人航空輸送技術 研究センター専務理事 平成16年7月 社団法人航空機操縦士 養成振興協会顧問 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役(現 在) 平成18年6月 当社羽田支社担当(現 在) 平成18年6月 当社羽田支社長(現 在)	(注) 3	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門担当	下村 俊雄	昭和23年3月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年10月 東洋理研株式会社取締役総務部長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社管理部長 平成17年6月 当社情報システム部長 平成21年6月 当社常務取締役(現在) 平成21年6月 当社管理部門担当(現在)	(注) 3	8
取締役	経営企画部長、情報システム部長	塚原由紀夫	昭和27年3月29日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 当社情報システム部長 平成15年4月 当社石油事業部部長 平成18年4月 当社石油事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 当社石油事業部門担当 平成19年6月 当社化学品事業部門担当 平成19年6月 当社需給部担当 平成19年6月 当社石油事業部長 平成19年6月 当社化学品事業部長 平成21年6月 当社経営企画部長(現在) 平成21年6月 当社情報システム部長(現在) 平成21年6月 当社CSR推進部長	(注) 3	7
取締役	石油事業部長・卸売販売部長	川手 次男	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社サービスステーション販売部長 平成17年12月 東京三愛石油株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社卸売販売部長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社石油事業部門担当 平成21年6月 当社需給部担当 平成21年6月 当社石油事業部長(現在) 平成21年6月 当社石油事業部統括部長	(注) 3	27
取締役	ガス事業部長・ガス販売部長	坂本健太郎	昭和25年2月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 当社ガス販売部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社ガス事業部長(現在) 平成22年4月 当社ガス販売部長(現在)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	羽田支社業務部長・羽田支社空港関連対策室長	岩田 寛剛	昭和26年8月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年4月 当社羽田支社技術部長 平成20年6月 当社羽田支社業務部長(現在) 平成20年6月 当社羽田支社空港関連対策室長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)3	3
取締役	人事総務部長・CSR推進部長	若澤 雅博	昭和30年2月24日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年10月 当社卸売販売部長 平成17年10月 当社マーケティング開発部長 平成20年7月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年7月 当社人事総務部長(現在) 平成21年10月 当社CSR推進部長(現在)	(注)3	5
取締役	エネルギーソリューション事業部長・化学品事業部長・天然ガス部長	野田 幸宏	昭和30年3月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年10月 当社化学品部長 平成20年4月 当社産業エネルギー部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社化学品事業部門担当 平成21年6月 当社エネルギーソリューション事業部長(現在) 平成21年6月 当社化学品事業部長(現在) 平成21年7月 当社天然ガス部長(現在)	(注)3	9
取締役	経理部長	馬郡 義博	昭和26年5月31日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 当社人事部長 平成20年7月 国際油化株式会社取締役(現在) 平成20年7月 同経営企画部長 平成20年7月 同経理部長 平成20年12月 同人事・総務部長 平成21年1月 同管理部長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年6月 当社経理部長(現在)	(注)4	11
取締役		田中 道信	昭和4年10月3日生	昭和45年5月 株式会社リコー取締役 昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社監査役 平成元年8月 株式会社三愛代表取締役社長 平成6年12月 株式会社喜代村取締役会長(現在) 平成13年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梅津 光弘	昭和32年5月18日生	平成15年4月 慶應義塾大学商学部助教授 平成19年4月 慶應義塾大学商学部准教授(現在) 平成19年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社社外取締役 平成22年4月 M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社(旧三井住友海上グループホールディングス株式会社)社外取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
常勤監査役		杉村 幸治	昭和23年3月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 当社九州ガス第二支店長 平成13年10月 当社法務審査部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	13
常勤監査役		村田 正博	昭和24年12月1日生	昭和49年12月 当社入社 平成8年4月 当社販売本部室長 平成11年7月 当社福岡支店長 平成13年6月 当社ガス販売部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社ガス事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	25
監査役		中川 幸次	大正9年3月11日生	昭和50年2月 日本銀行理事 昭和58年12月 株式会社野村総合研究所代表取締役社長 昭和62年12月 同社相談役 平成2年6月 同社顧問 平成5年6月 財団法人世界平和研究所副会長 平成6年6月 当社監査役(現在)	(注)7	5
監査役		福家 辰夫	昭和13年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録(現在) 昭和42年4月 辻誠法律事務所入所 平成59年6月 福家法律事務所開設(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		長崎 武彦	昭和18年5月31日生	昭和44年1月 監査法人東京第一公認 会計士事務所入所 昭和46年8月 公認会計士登録(現 在) 昭和52年7月 同社員 昭和63年7月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法 人)入所、同社員 平成元年5月 同代表社員 平成12年5月 同常任理事 平成18年5月 同副理事長 平成20年8月 同シニアアドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現在) 平成21年7月 公認会計士長崎武彦事 務所開設(現在)	(注) 8	3
計						296

- (注) 1. 取締役である梅津光弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役である中川幸次、福家辰夫および長崎武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 平成21年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。  
4. 平成22年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時(定款の定めにより、在任取締役の任期満了時)までである。  
5. 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。  
6. 平成21年6月26日選任後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時(定款の定めにより、退任監査役の任期満了時)までである。  
7. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。  
8. 平成21年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社の企業統治の体制は、社外取締役1名を含む14名で構成する取締役会と社外監査役3名を含む5名で構成する監査役会からなり、任意の機関として、監査役会で決定された常勤監査役1名が出席する常務会と、常勤の取締役・監査役で構成する常勤役員会を設置している。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

当社の取締役会および監査役会には利害関係の無い独立性の高い社外役員を選任することでコーポレート・ガバナンスの向上を図る。

常務会は、当社および当社グループに係る重要な業務執行案件について毎週定例日に開催し、審議することで業務執行の効率性を高め、常勤監査役がこの常務会に常時出席することで経営の透明性を確保する。

常勤役員会は、経営政策・方針等の会社の基本的案件の他、当社および子会社の予算や月次決算ならびにその進捗状況などについて毎月1回開催し、協議することで役員間の意思統一を図る。

(内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況)

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制については、取締役会で決定した次の「内部統制基本方針」に従い整備している。

#### 「内部統制基本方針」

当社は、取締役社長を委員長とする「三愛石油グループCSR委員会」を設置し、同委員会の傘下に「危機管理委員会」、「倫理委員会」、「環境安全委員会」、「個人情報管理委員会」、「品質保証委員会」の各委員会を配置するとともに、専任部所としてCSR推進部を設置し、三愛石油グループ全体でCSR活動を展開することにより、企業の社会的責任を果たす所存であり、当社取締役会は会社法および会社法施行規則に基づく当社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備することを決定した。

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、「三愛石油グループの倫理行動憲章」を制定し、企業倫理の周知徹底を図るとともに、「倫理委員会」を原則として毎月開催することで企業倫理の啓蒙活動を推進する。なお、反社会的な活動や勢力に対しては、接触を持たず、毅然とした態度で臨むこととする。また、「公益通報者の保護に関するガイドライン」を策定し、組織的または個人的な法令違反行為等に対する通報または相談の窓口を社内および社外に設けるなど適正な処理の仕組みを定め、通報者の保護はもとより、不正行為等を早期に発見し、是正することでコンプライアンス経営の強化を図る。
- (2) 内部監査の体制については、監査部を取締役社長直轄とし、当該監査部が経理・業務に関する内部監査を定期的におこなう。また、当該監査部は必要に応じて会計監査人と情報交換をおこなうとともに、会計監査人の監査に立会う。
- (3) 金融商品取引法の定める「財務報告にかかる内部統制」については、「内部統制委員会」および専任部所として取締役社長直轄の内部統制部を設置し、内部統制システムの整備・充実を図り、財務報告の信頼性を確保する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報に関しては、「文書規程」に従い、書面または電磁的記録により保存する。「文書規程」の改廃については、常務会の審議を経て取締役社長が決定する。
- (2) 個人情報の保護については、「個人情報管理委員会」において個人情報保護推進計画など個人情報の保護に関する重要事項について調査審議する。また、「個人情報管理規程」に基づき個人情報の管理、教育および監査の実施をおこなうことにより、個人情報の適切な取扱いと管理の徹底を図る。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 損失の危険の管理に関しては、「リスク管理規程」を制定してリスクの予防と低減を図ることとし、「三愛石油グループCSR委員会」において同規程に定めるリスクに対する具体的対応策や予防策等を検討するとともに、当該委員会の審議・活動の進捗状況を定期的に取締役会に報告するものとする。また、当社の経営に重大な影響をおよぼす危機等が発生した場合には、取締役社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、危機対策をおこなう。
- (2) 当社の事業推進に伴う損失の危険の管理については、取引権限や財務権限および与信管理などに関する社内規程を定め、迅速な営業活動と責任の明確化、取引の安全を図る。
- (3) 当社及び子会社は、危険物を取扱う企業として環境の保護、安全の確保を企業経営上の重要課題と位置付け、「環境安全委員会」において当社及び子会社の事業活動における環境・安全に関する重要事項について調査審議する。また、「環境安全管理規程」に環境・安全に関する基本理念と行動指針を定め、環境の保護および安全の確保、ならびに事故・災害発生時の適切な対応の徹底を図るとともに、環境・安全に関する監査および教育の計画・実施により事故・災害を未然に防止し、円滑かつ効果的な事業活動を推進する。
- (4) 製造物責任に関する事項については、「品質保証委員会」において、当社で製造するすべての製品について、事前に審議することで、製造物の欠陥に起因する損害賠償請求やクレームなどを未然に防止する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社に係る重要な業務執行案件については、意思決定審議機関としての常務会を毎週定例日に開催し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保する。
- (2) 経営政策・方針等の会社の基本的案件を取扱う常勤役員会を毎月1回開催し、当社及び子会社の予算、月次決算ならびにその進捗状況、会社全般に影響をおよぼす重要な事項について協議する。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するため、業務遂行に必要な運営の基本原則として「三愛石油グループ会社の運営管理規程」を定め、それぞれの役割および責任体制を明確化し、組織的な運営を図る。
- (2) 子会社の監査に関しては、当社の監査部および子会社の監査部門が定期的に内部監査をおこなう。また、当社の監査部は必要に応じて会計監査人と情報交換をおこなうとともに、会計監査人の監査に立会い、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する。

6．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役社長は監査役と協議の上、監査部に従事する者の中から監査役を補助すべき使用人を指名するものとする。当該使用人への指揮権については、補助すべき期間において監査役に移譲されたものとし、取締役社長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な裁決書類等を閲覧し、内部監査部門と随時連絡して本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するものとする。また、毎週定例日に開催する意思決定審議機関としての常務会には、監査役会で決定された常勤監査役1名が常時出席することとする。

8．その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役会が必要と認めるときは、取締役、使用人および会計監査人などを監査役会に出席させて、その報告または意見を述べる機会を確保する。

(会計監査の状況)

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が当社の会計監査業務にあたっている。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりである。

(監査業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員・業務執行社員 原田一、河西正之

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名である。

(取締役の定数および選任の決議要件)

当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。また、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。また、株主に対する柔軟且つ適切な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議より、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として社長が直轄する監査部を設置し、その人員を5名としている。この内部監査部門と監査役との連携状況については、監査役が、内部監査部門の監査に随時同席し、被監査事業所の現状、内部監査の指摘事項の確認とともに、監査終了後の結果講評にも出席し、課題の改善に向けた提言をおこなっている。また、監査役と内部監査部門は、監査計画、監査実施状況等について毎月定例の打合わせを実施し、重要な情報、課題等については常時打合わせをおこなっている。

監査役と会計監査人との連携状況については、監査役が、会計監査人の監査に同行し、本社のみならず部・支店等の事業所および子会社に対する会計監査人の監査の状況、結果について、その都度把握しており、必要に応じて会計監査人と重要な情報および意見の交換をおこなっている。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は無く、独立性が高いとともに、次のとおり十分な見識と専門的知見を有する方々であり、その職務を適切に遂行いただけるものと考えられる。

社外取締役梅津光弘氏は、現に慶応義塾大学商学部准教授であり、企業倫理学、応用倫理学の分野を長年研究なされ、また異なる事業分野の企業の社外役員の経験等に基づく知見を有しており、客観的かつ専門的視点から当社取締役会の意思決定および取締役の職務執行の監督など社外取締役として期待される役割を十分に発揮いただけるものと考えられる。

社外監査役中川幸次氏は、元株式会社野村総合研究所代表取締役社長としての経験などから十分な見識を有しており、その職務を適切に遂行いただけるものと考えられる。

社外監査役福家辰夫氏は、現に弁護士の資格を有し、その豊富な経験などから十分な見識を有しており、法律の専門家としての立場からその職務を適切に遂行いただけるものと考えられる。

社外監査役長崎武彦氏は、現に公認会計士の資格を有し、その豊富な経験などから十分な見識を有しており、企業財務・会計の専門家としての立場からその職務を適切に遂行いただけるものと考えられる。

なお、社外取締役および社外監査役とは、その期待される役割を十分発揮できるよう、当社との間で責任限定契約を締結しているが、その契約の内容は「会社法第423条第1項に定める任務を怠ったことによる損害賠償責任を負うに至った場合には、金300万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額までに責任を限定する」というものである。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	234,272	151,150	-	44,000	39,122	16
監査役 (社外監査役を除く。)	33,485	29,203	-	-	4,282	3
社外役員	12,150	10,800	-	-	1,350	4

(注) 基本報酬および退職慰労金には、当事業年度中に退任した取締役4名および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでいる。また、基本報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含んでいる。

##### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,737	10	使用人兼務取締役の使用人分賞与

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会の決議によって決定することとし、定款において取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益および監査役の報酬等を株主総会の決議によって定める旨を定めている。その内容については、取締役については定額基本報酬と賞与および退職慰労金であり、監査役については定額の基本報酬および退職慰労金である。

取締役の定額基本報酬と賞与および監査役の定額基本報酬は、それぞれその総額を株主総会で決議し、内規に基づき配分を決定する。また、退職慰労金は、内規ならびに従来の慣例に従い具体的金額、贈呈の時期、方法などを退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役会の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
17銘柄 9,761,789千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)リコー	4,170,350	6,088,711	グループ会社として安定的で良好な取引関係を維持する為
新日本石油(株)	1,755,000	826,605	仕入先として良好な関係を長期的に維持する為
コカ・コーラウエスト(株)	527,103	805,940	グループ会社として安定的で良好な取引関係を維持する為
みずほ証券(株)	1,351,000	399,896	取引先として良好な関係を長期的に維持する為
日本興亜損害保険(株)	567,000	332,829	取引先として良好な関係を長期的に維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,350,000	249,750	取引銀行として関係の強化を図る為
住友信託銀行(株)	327,000	179,196	取引銀行として関係の強化を図る為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,200	170,568	取引銀行として関係の強化を図る為
東京海上ホールディングス(株)	58,900	155,083	取引先として良好な関係を長期的に維持する為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	314,000	110,214	取引銀行として関係の強化を図る為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	273,700	3,981	-	-
上記以外の株式	-	6,679,171	97,749	33,641	913,261



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	1	57	-
連結子会社	22	-	21	-
計	83	1	78	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制システム構築に対する、アドバイザー契約である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また、財団法人産業経理協会等の行う研修への参加をしている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 32,053	2 23,816
受取手形及び売掛金	58,181	61,467
有価証券	219	2 360
商品及び製品	5,095	6,340
仕掛品	240	40
原材料及び貯蔵品	105	114
繰延税金資産	986	698
その他	848	1,244
貸倒引当金	169	182
流動資産合計	97,561	93,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 6 58,040	2, 6 60,446
減価償却累計額	33,971	34,606
建物及び構築物（純額）	24,068	25,839
機械装置及び運搬具	2, 6 28,819	2, 6 30,189
減価償却累計額	20,876	21,500
機械装置及び運搬具（純額）	7,942	8,689
土地	1, 2 27,244	1, 2 26,841
リース資産	526	1,315
減価償却累計額	60	235
リース資産（純額）	465	1,079
建設仮勘定	3,272	3,918
その他	2 3,596	2 3,581
減価償却累計額	2,754	2,902
その他（純額）	842	678
有形固定資産合計	63,837	67,047
無形固定資産		
のれん	8,849	7,919
その他	1,751	1,784
無形固定資産合計	10,600	9,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 17,277	2, 3 19,113
長期貸付金	807	560
繰延税金資産	1,580	1,023
その他	1 6,202	1 6,026
貸倒引当金	673	550
投資その他の資産合計	25,195	26,173
固定資産合計	99,633	102,925
繰延資産		
開発費	5 305	5 -
繰延資産合計	305	-
資産合計	197,500	196,826

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 55,013	2 62,501
短期借入金	9,611	9,400
1年内返済予定の長期借入金	5,809	6,080
1年内償還予定の社債	7,400	1,050
リース債務	100	247
未払法人税等	2,861	1,060
賞与引当金	1,727	1,573
役員賞与引当金	84	88
繰延税金負債	0	-
その他	9,082	8,760
<b>流動負債合計</b>	<b>91,690</b>	<b>90,761</b>
<b>固定負債</b>		
社債	14,550	13,500
長期借入金	2 20,632	20,607
リース債務	389	933
繰延税金負債	1,913	2,212
再評価に係る繰延税金負債	1 1,945	1 1,905
退職給付引当金	4,300	4,037
役員退職慰労引当金	503	449
特別修繕引当金	380	408
訴訟損失引当金	8 290	8 290
環境対策引当金	349	318
その他	2 8,335	2 7,607
<b>固定負債合計</b>	<b>53,591</b>	<b>52,270</b>
<b>負債合計</b>	<b>145,281</b>	<b>143,031</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	7,668	7,668
利益剰余金	36,276	36,223
自己株式	311	428
<b>株主資本合計</b>	<b>53,760</b>	<b>53,589</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,549	43
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	1 759	1 554
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,305</b>	<b>598</b>
少数株主持分	763	803
<b>純資産合計</b>	<b>52,218</b>	<b>53,794</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>197,500</b>	<b>196,826</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	979,490	832,065
完成工事高	2,244	1,926
売上高合計	981,734	833,991
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	925,383	780,927
完成工事原価	1,921	1,802
売上原価合計	927,304	782,730
<b>売上総利益</b>	54,430	51,261
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 45,076	<sub>1</sub> 44,897
<b>営業利益</b>	9,353	6,364
<b>営業外収益</b>		
受取利息	838	757
受取配当金	383	342
投資有価証券売却益	332	33
受取オプション料	6	1
軽油引取税交付金	-	225
その他	634	528
営業外収益合計	2,196	1,889
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,313	1,299
その他	522	278
営業外費用合計	1,835	1,577
<b>経常利益</b>	9,714	6,675
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 552	<sub>2</sub> 241
環境対策引当金戻入額	-	31
貸倒引当金戻入額	174	10
その他	12	40
特別利益合計	740	322
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sub>3</sub> 762	<sub>3</sub> 1,036
投資有価証券評価損	13	1,509
減損損失	<sub>4</sub> 95	<sub>4</sub> 1,226
環境対策費	-	239
のれん償却額	344	19
関係会社株式売却損	-	4
損害賠償金	61	-
特別損失合計	1,279	4,035
<b>税金等調整前当期純利益</b>	9,175	2,963
法人税、住民税及び事業税	4,420	1,874
法人税等調整額	104	52
法人税等合計	4,524	1,927
少数株主利益	32	30
<b>当期純利益</b>	4,618	1,005

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,127	10,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,127	10,127
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,668	7,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,668	7,668
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,366	36,276
当期変動額		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当（中間配当）	377	413
土地再評価差額金の取崩	47	204
当期純利益	4,618	1,005
連結範囲の変動	-	10
当期変動額合計	3,910	53
当期末残高	36,276	36,223
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182	311
当期変動額		
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	128	117
当期末残高	311	428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,979	53,760
当期変動額		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当（中間配当）	377	413
土地再評価差額金の取崩	47	204
当期純利益	4,618	1,005
自己株式の取得	128	117
連結範囲の変動	-	10
当期変動額合計	3,781	170
当期末残高	53,760	53,589

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,368	1,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,917	1,505
当期変動額合計	3,917	1,505
当期末残高	1,549	43
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	28	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	3
当期変動額合計	24	3
当期末残高	3	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	712	759
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	47	204
当期変動額合計	47	204
当期末残高	759	554
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,684	2,305
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	47	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,942	1,501
当期変動額合計	3,989	1,706
当期末残高	2,305	598
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	770	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	39
当期変動額合計	6	39
当期末残高	763	803
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,433	52,218
当期変動額		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当（中間配当）	377	413
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益	4,618	1,005
自己株式の取得	128	117
連結範囲の変動	-	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,949	1,541
当期変動額合計	214	1,575
当期末残高	52,218	53,794



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,175	2,963
減価償却費	5,214	5,454
のれん償却額	1,521	1,154
貸倒引当金の増減額（ は減少）	351	111
工事損失引当金の増減額（ は減少）	36	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	151
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	290	264
環境対策引当金の増減額（ は減少）	14	31
受取利息及び受取配当金	1,222	1,099
支払利息	1,313	1,299
有形固定資産除売却損益（ は益）	65	467
減損損失	95	1,226
投資有価証券売却損益（ は益）	332	33
投資有価証券評価損益（ は益）	13	1,509
売上債権の増減額（ は増加）	20,919	3,263
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,009	1,035
その他の流動資産の増減額（ は増加）	99	445
営業保証金・破産債権の増減額（ は増加）	1,125	64
仕入債務の増減額（ は減少）	19,512	7,372
未払債務の増減額（ は減少）	77	112
その他の流動負債の増減額（ は減少）	609	546
その他	431	7
小計	21,266	15,507
利息及び配当金の受取額	1,224	1,109
利息の支払額	1,297	1,320
法人税等の支払額	4,359	3,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,833	11,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7	176
定期預金の払戻による収入	1,033	174
投資有価証券の取得による支出	1,957	1,106
投資有価証券の売却による収入	646	232
有形固定資産の取得による支出	4,561	9,742
有形固定資産の売却による収入	945	433
無形固定資産の取得による支出	1,549	596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 394	2 79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	0
関係会社株式の取得による支出	127	22
貸付けによる支出	1,312	65
貸付金の回収による収入	991	239
その他	806	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,487	11,355

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,836	211
長期借入れによる収入	7,880	6,230
長期借入金の返済による支出	5,846	5,983
社債の発行による収入	10,903	-
社債の償還による支出	1,200	7,400
自己株式の取得による支出	128	117
少数株主への配当金の支払額	-	20
配当金の支払額	755	864
その他	-	183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,016</b>	<b>8,550</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,363	8,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,612	31,975
現金及び現金同等物の期末残高	31,975	23,725

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 35社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。                      なお、国際油化(株)および吉田燃料(有)は株式の取得により連結の範囲に含めることにした。                      また、国際油化(株)の子会社である国際輸送(株)および国際航空給油(株)については国際油化(株)の株式取得に伴い連結の範囲に含めることとした。                      さらに(株)三菱ガスサービスが(株)三菱ガスセンターを、キグナス石油販売(株)が大阪キグナス(株)をそれぞれ吸収合併した。</p> <p>非連結子会社(株)オブリ三菱ビル管理ほか1社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社数 29社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。                      なお、(株)ガスコムサプライは、株式の売却により連結の範囲から除外し、中央産業販売(株)は株式の取得により連結の範囲に含めることとした。                      また、三菱オブリガス中国(株)が吉田燃料(有)を、キグナス石油(株)がキグナス商事(株)を、九州三菱石油(株)が札幌三菱石油(株)、東京三菱石油(株)、中部三菱石油(株)および近畿三菱石油(株)をそれぞれ吸収合併した。                      さらに、九州三菱石油(株)は三菱石油販売(株)に社名を変更した。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社                      関連会社名                      フレンドリーサービスネット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オブリ三菱ビル管理ほか1社)および関連会社(鳥栖プロパン(株)ほか2社)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。                      なお、合同ガス(株)および北九州高圧容器検査(株)は株式の取得により関連会社となった。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オブリ三菱ビル管理ほか1社)および関連会社(鳥栖プロパン(株)ほか2社)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。</p> <p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法                      子会社株式および関連会社株式                      ...移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産                      仕掛品（未成工事支出金）                      ...個別法に基づく原価法                      その他の棚卸資産                      ...主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                      （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。これに伴い、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっていたが、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。                      この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券                      ...同左                      子会社株式および関連会社株式                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左</p> <p>時価のないもの                      ...同左</p> <p>(2) デリバティブ                      ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産                      仕掛品（未成工事支出金）                      ...同左                      その他の棚卸資産                      ...主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、佐賀空港および神戸空港における給油設備、都市ガス供給設備、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産 天然ガス転換に係る開発費は旧商法施行規則に定める最長期間（5年）による均等償却を行っている。 また、社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 繰延資産 天然ガス転換に係る開発費は旧商法施行規則に定める最長期間（5年）による均等償却を行っている。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金                      一部の連結子会社において、工事補修の支払に備えるため、実績による支出割合に基づいて支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異（59億13百万円）については15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      当社および一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金                      一部の連結子会社において、訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金                      一部の連結子会社において、油槽等の開放検査および修理に係る費用について当連結会計年度末までの見積額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異（59億13百万円）については15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。                      なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金                      同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 収益および費用の計上 基準	<p>(8) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社において、役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上している。</p> <p>(9) 環境対策引当金 一部の連結子会社において、土壌改良費用の発生が見込まれるものについて、将来の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。</p> <p>これに伴い、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上総利益が1億34百万円、営業利益および経常利益が1億33百万円、税金等調整前当期純利益が1億46百万円(過年度工事利益12百万円(過年度工事収益1億76百万円、過年度工事原価1億63百万円)については特別利益の「その他」に計上)それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(8) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...商品スワップおよび金利スワップ b. ヘッジ対象...石油製品の予定取引および借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づき、商品価格や金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理はすべて税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法（連結子会社の資産および負債のすべてを、支配を獲得した日の公正な評価額により評価する方法）を採用している。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 ただし、キグナス石油㈱に係るのれんについては、その経済効果の及ぶ期間である15年間で均等償却を行っている。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 ただし、キグナス石油㈱および中央産業販売㈱に係るのれんについては、その経済効果の及ぶ期間である15年間で均等償却を行っている。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ71億90百万円、3億58百万円、1億51百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「金利スワップ評価損」(当連結会計年度37百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度5億52百万円のキャッシュの減少)および「有形固定資産除却損及び売却損」(当連結会計年度4億87百万円のキャッシュの増加)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)」として相殺して純額で表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「軽油引取税交付金」は、重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「軽油引取税交付金」の金額は2億56百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,225百万円</p> <p>事業用土地には投資その他の資産「その他」に計上されている投資不動産が含まれている。</p> <p>2 担保に供している資産および担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,271</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,720</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内の返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,750</td> </tr> </table>	(百万円)		現金及び預金	130	建物及び構築物	1,642	機械装置及び運搬具	528	土地	7,831	その他(有形固定資産)	3	投資有価証券	10,135	計	20,271	(百万円)		支払手形及び買掛金	21,720	長期借入金 (一年内の返済予定を含む)	0	その他(固定負債)	30	計	21,750	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額937百万円を含む。) 2,220百万円</p> <p>事業用土地には投資その他の資産「その他」に計上されている投資不動産が含まれている。</p> <p>2 担保に供している資産および担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,923</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,825</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,855</td> </tr> </table> <p>上記のほか先物取引証拠金の代用として、投資有価証券8億9百万円を差し入れている。</p>	(百万円)		現金及び預金	120	有価証券	190	建物及び構築物	1,333	機械装置及び運搬具	596	土地	4,921	その他(有形固定資産)	2	投資有価証券	758	計	7,923	(百万円)		支払手形及び買掛金	27,825	その他(固定負債)	30	計	27,855
(百万円)																																																					
現金及び預金	130																																																				
建物及び構築物	1,642																																																				
機械装置及び運搬具	528																																																				
土地	7,831																																																				
その他(有形固定資産)	3																																																				
投資有価証券	10,135																																																				
計	20,271																																																				
(百万円)																																																					
支払手形及び買掛金	21,720																																																				
長期借入金 (一年内の返済予定を含む)	0																																																				
その他(固定負債)	30																																																				
計	21,750																																																				
(百万円)																																																					
現金及び預金	120																																																				
有価証券	190																																																				
建物及び構築物	1,333																																																				
機械装置及び運搬具	596																																																				
土地	4,921																																																				
その他(有形固定資産)	2																																																				
投資有価証券	758																																																				
計	7,923																																																				
(百万円)																																																					
支払手形及び買掛金	27,825																																																				
その他(固定負債)	30																																																				
計	27,855																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。			3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。		
(百万円)			(百万円)		
投資有価証券 (株式)	134		投資有価証券 (株式)	134	
5 開発費			4 受取手形の裏書譲渡高 0		
<p>連結子会社である佐賀ガス㈱は、平成17年より高カロリーのクリーンでより安全な天然ガスの供給を開始している。天然ガスは、その設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため供給能力が大幅に増大する等設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待される。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、旧商法施行規則第37条に基づく開発費に該当するので、当該金額については同規則に定める最長期間（5年）による均等償却を行い、その金額は販売費及び一般管理費に計上している。</p>			<p>連結子会社である佐賀ガス㈱は、平成17年より高カロリーのクリーンでより安全な天然ガスの供給を開始している。天然ガスは、その設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため供給能力が大幅に増大する等設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待される。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、旧商法施行規則第37条に基づく開発費に該当するので、当該金額については同規則に定める最長期間（5年）による均等償却を行い、その金額は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、当連結会計期間においてその償却を終了した。</p>		
6 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は97百万円である。 (建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具76百万円)			6 同左		
7 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。			7 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。		
相手先	金額(百万円)	摘要	相手先	金額(百万円)	摘要
中九州ガス事業共同組合	424	借入金	中九州ガス事業共同組合	386	借入金
その他	2	従業員住宅ローン リース保証	その他	2	従業員住宅ローン リース保証
計	427	-	計	389	-
8 訴訟損失引当金 連結子会社であるキグナス石油㈱は防衛省に納入する石油製品の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け応諾したが、同件に関し平成17年12月29日に旧防衛庁より不当利得返還訴訟が提起され現在係争中である。			8 同左		

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 ( 百万円 )</p> <p>人件費 14,424 退職給付費用 1,663 役員退職慰労引当金繰入額 107 賞与引当金繰入額 1,712 役員賞与引当金繰入額 85 賃借料 4,713 減価償却費 4,778 のれん償却額 1,176</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 ( 百万円 )</p> <p>建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 4 土地 544 その他 0</p> <hr/> <p>計 552</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 ( 固定資産除却損 ) ( 百万円 )</p> <p>建物及び構築物 310 機械装置及び運搬具 70 施設利用権 4 撤去費用 228 その他 123</p> <hr/> <p>計 737</p> <p>( 固定資産売却損 )</p> <p>建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 1 土地 23 その他 0</p> <hr/> <p>計 25</p> <hr/> <p>合計 762</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 ( 百万円 )</p> <p>人件費 14,616 退職給付費用 1,163 役員退職慰労引当金繰入額 88 賞与引当金繰入額 1,569 役員賞与引当金繰入額 88 減価償却費 4,979 のれん償却額 1,134</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 ( 百万円 )</p> <p>建物及び構築物 185 機械装置及び運搬具 9 土地 46 その他 0</p> <hr/> <p>計 241</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 ( 固定資産除却損 ) ( 百万円 )</p> <p>建物及び構築物 470 土地 2 機械装置及び運搬具 88 施設利用権 2 撤去費用 296 その他 96</p> <hr/> <p>計 957</p> <p>( 固定資産売却損 )</p> <p>建物及び構築物 24 機械装置及び運搬具 4 土地 49 その他 0</p> <hr/> <p>計 78</p> <hr/> <p>合計 1,036</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
SS	稲沢市役所前SS他5件	土地 構築物他	38	SS	稲沢市役所前SS他46件	土地 構築物他	1,060
ガス事業	神奈川県厚木市他2件	土地	12	ガス事業	神奈川県厚木市他4件	土地 機械及び装 置他	65
投資不動産	栃木県那須郡	土地	0	投資不動産	栃木県那須郡他1件	土地	0
遊休資産	宮城県名取市他9件	土地	44	遊休資産	宮城県名取市他15件	土地 建物他	99
合計			95	合計			1,226
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（95百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地94百万円、建物及び構築物0百万円、その他1百万円である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用している。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.87%で割り引いて算定している。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12億26百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3億50百万円、建物及び構築物5億51百万円、機械装置及び運搬具1億64百万円、リース資産44百万円、有形固定資産のその他28百万円、無形固定資産のその他10百万円、投資その他の資産のその他0百万円、リース75百万円（流動負債のその他、固定負債のその他）である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないためゼロとしている。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.50%で割り引いて算定している。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,061	-	-	76,061
自己株式				
普通株式(注)	554	349	-	903

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加335千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	377	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,061	-	-	76,061
自己株式				
普通株式（注）	903	346	-	1,250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加346千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加343千株、単元未  
 満株式の買取りによる増加3千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	450	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	413	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>有価証券等に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,975</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳                      株式の取得により新たに国際油化(株)他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに国際油化(株)他3社の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>国際油化(株)他3社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>国際油化(株)他3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引国際油化(株)他3社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ4億65百万円、4億90百万円である。</p>	現金及び預金勘定	32,053	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148	有価証券等に含まれる現金同等物	70	現金及び現金同等物	31,975	流動資産	15,657	固定資産	11,006	のれん	1,122	流動負債	21,560	固定負債	3,479	少数株主持分	10	国際油化(株)他3社の株式の取得価額	2,735	国際油化(株)他3社の現金及び現金同等物	2,340	差引国際油化(株)他3社の取得による支出	394	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,816</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>有価証券等に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,725</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳                      株式の取得により新たに中央産業販売(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに中央産業販売(株)の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>中央産業販売(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>中央産業販売(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ8億33百万円、8億74百万円である。</p>	現金及び預金勘定	23,816	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	有価証券等に含まれる現金同等物	60	現金及び現金同等物	23,725	流動資産	69	固定資産	300	のれん	9	流動負債	169	固定負債	109	少数株主持分	0	中央産業販売(株)の株式の取得価額	100	中央産業販売(株)の現金及び現金同等物	20	差引 取得による支出	79
現金及び預金勘定	32,053																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148																																																				
有価証券等に含まれる現金同等物	70																																																				
現金及び現金同等物	31,975																																																				
流動資産	15,657																																																				
固定資産	11,006																																																				
のれん	1,122																																																				
流動負債	21,560																																																				
固定負債	3,479																																																				
少数株主持分	10																																																				
国際油化(株)他3社の株式の取得価額	2,735																																																				
国際油化(株)他3社の現金及び現金同等物	2,340																																																				
差引国際油化(株)他3社の取得による支出	394																																																				
現金及び預金勘定	23,816																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150																																																				
有価証券等に含まれる現金同等物	60																																																				
現金及び現金同等物	23,725																																																				
流動資産	69																																																				
固定資産	300																																																				
のれん	9																																																				
流動負債	169																																																				
固定負債	109																																																				
少数株主持分	0																																																				
中央産業販売(株)の株式の取得価額	100																																																				
中央産業販売(株)の現金及び現金同等物	20																																																				
差引 取得による支出	79																																																				



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、石油関連事業におけるガソリンスタンド設備とガス関連事業における供給設備(「機械装置及び運搬具」、「有形固定資産・その他(工具、器具及び備品)」)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
建物及び構築物	36	27	-	9	建物及び構築物	36	31	0	4												
機械装置及び運搬具	2,241	1,410	70	760	機械装置及び運搬具	1,871	1,396	100	374												
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	2,981	2,064	30	886	有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	2,297	1,764	46	486												
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	86	63	-	23	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	69	60	-	9												
合計	5,346	3,565	101	1,679	合計	4,274	3,252	147	874												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 49</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					1年内	710	1年超	1,019	合計	1,729	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>956</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 81</p> <p>同左</p>					1年内	489	1年超	466	合計	956
1年内	710																				
1年超	1,019																				
合計	1,729																				
1年内	489																				
1年超	466																				
合計	956																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	826	減価償却費相当額	826	リース資産減損勘定取崩額	39		(百万円)	1年内	129	1年超	295	合計	424		(百万円)	1年内	3	1年超	54	合計	57	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	678	減価償却費相当額	678	リース資産減損勘定取崩額	28	減損損失	63		(百万円)	1年内	114	1年超	295	合計	409		(百万円)	1年内	3	1年超	51	合計	54
	(百万円)																																																		
支払リース料	826																																																		
減価償却費相当額	826																																																		
リース資産減損勘定取崩額	39																																																		
	(百万円)																																																		
1年内	129																																																		
1年超	295																																																		
合計	424																																																		
	(百万円)																																																		
1年内	3																																																		
1年超	54																																																		
合計	57																																																		
	(百万円)																																																		
支払リース料	678																																																		
減価償却費相当額	678																																																		
リース資産減損勘定取崩額	28																																																		
減損損失	63																																																		
	(百万円)																																																		
1年内	114																																																		
1年超	295																																																		
合計	409																																																		
	(百万円)																																																		
1年内	3																																																		
1年超	51																																																		
合計	54																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に東京国際空港の施設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の営業取引規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、信用リスクを軽減するために、格付の高い債券のみを対象としている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、予め常務会の審議を経て社長の承認を得たのち、これに従い経理部資金課が取引を行い、経理部主計課において記帳および契約先と残高照合等を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の0.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,816	23,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,467	61,467	-
(3) 有価証券			
満期保有目的債券	300	314	13
其他有価証券	60	60	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的債券	709	725	16
其他有価証券	17,884	17,884	-
(5) 長期貸付金	643		
貸倒引当金 1	308		
	335	321	13
資産計	104,574	104,590	16
(1) 支払手形及び買掛金	62,501	62,501	-
(2) 短期借入金	9,400	9,400	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,080	6,087	7
(4) 1年内償還予定の社債	1,050	1,050	0
(5) 社債	13,500	13,634	134
(6) 長期借入金	20,607	20,689	81
負債計	113,139	113,362	223
デリバティブ取引 2	(304)	(304)	-

1 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券および(4) 投資有価証券

有価証券の時価については取引金融機関から提示された価格、投資有価証券の時価については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を使用している。(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照)

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金および(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金および(6) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(4) 1年内償還予定の社債および(5) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法による。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	519

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,816	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,467	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
(1) 国債・地方債等	300	404	304	-
(2) 社債	-	-	-	-
長期貸付金	83	187	64	0
合計	85,668	591	369	0

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない3億8百万円は含めていない。

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	1,004	1,046	41
小計	1,004	1,046	41
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,004	1,046	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,939	6,176	1,236
(2) 債券 社債	-	-	-
小計	4,939	6,176	1,236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,458	9,601	3,856
(2) 債券 社債 その他	- 181	- 124	- 56
小計	13,640	9,726	3,913
合計	18,580	15,903	2,676

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、13百万円の投資有価証券評価損を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	668
売却益の合計額(百万円)	332
売却損の合計額(百万円)	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	384
その他	70

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
(1) 国債・地方債等	150	550	300
(2) 社債	-	-	-
合計	150	550	300

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	854	885	31
小計	854	885	31
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	155	154	0
小計	155	154	0
合計	1,010	1,040	30

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,937	3,293	1,644
(2) 債券 社債	-	-	-
小計	4,937	3,293	1,644
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,807	14,509	1,702
(2) 債券 社債 その他	- 199	- 239	- 39
小計	13,006	14,748	1,742
合計	17,944	18,042	97

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5億19百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	150	150	-
売却理由	満期償還。		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	82	33	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	-	-
合計	92	33	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15億9百万円（その他有価証券の株式15億9百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社は商品スワップ取引、商品先物取引および金利スワップ取引を利用している。また株式関連の売建コール・オプション取引および株式関連の売建プット・オプション取引も利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は商品スワップ取引、商品先物取引および金利スワップ取引については「市場リスク」をヘッジすることを目的としている。

株式関連の売建コール・オプション取引については保有株を限度とする範囲内で行うこととし、株式関連の売建プット・オプション取引については長期保有目的の有価証券を購入する場合に限定している。

いずれについても投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

商品スワップ取引および商品先物取引については、石油製品の価格変動リスクを抑制し、仕入コストを安定させる目的で利用しており、金利スワップ取引については、金利関連では借入金の元本の一部にその契約額および契約期間を対応させ、利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。また株式関連の売建コール・オプション取引および株式関連の売建プット・オプション取引については、有効な資金運用を目的としている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...商品スワップおよび金利スワップ

ヘッジ対象...石油製品の予定取引および借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づき、商品価格や金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している商品スワップ取引、商品先物取引および金利スワップ取引は市場リスクを有している。  
株式関連の売建コール・オプション取引については取引の実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクはない。株式関連の売建プット・オプション取引については株式市場の価格変動により発生するリスクを有している。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社が利用しているデリバティブ取引については、権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づいて決定している。取引の実行および管理は管理部が行い、取引担当者と管理担当者は別に定め、内部牽制機能をもたせ実行している。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

利用しているデリバティブ取引は商品スワップ取引、商品先物取引、株式関連の売建コール・オプション取引、株式関連の売建プット・オプション取引および金利スワップ取引であり、ヘッジ会計を適用しているものについては、時価等の開示の対象から除いている。

また株式関連の売建コール・オプション取引および株式関連の売建プット・オプション取引は、当連結会計年度中に実行しており、当連結会計年度末に取引残高はない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	契約額(百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	1	-	2	0
合計	1	-	2	0

(注) 1. 市場取引の当連結会計年度末単価は、当該市場価格の最終価格に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

種類	契約額(百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払固定	3,000	3,000	244	244
合計	3,000	3,000	244	244

(注) 1. 市場取引以外の取引の当連結会計年度末単価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3. 支払部分については、為替相場の変動に応じて金利が変動する条件が付されている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千米ドル）	契約額等のうち1年超 （千米ドル）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール	2,560	1,920	7	7
	売建プット	3,840	2,880	55	55
	合計	6,400	4,800	47	47

（注）1. 市場取引以外の取引の当連結会計年度末単価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払固定	3,019	3,019	256	256
	合計	3,019	3,019	256	256

（注）1. 市場取引以外の取引の当連結会計年度末単価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

2. 支払部分については、為替相場の変動に応じて金利が変動する条件が付されている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,875	6,860	（注）

（注）1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金基金：平成18年3月1日から厚生年金基金制度より企業年金基金制度に変更し、当社および主な連結子会社が採用している。</p> <p>なお、一部の連結子会社で適格退職年金制度および退職一時金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,884</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,190</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,693</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,890</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(企業年金基金)</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>定率法により費用処理することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,884	年金資産	9,190	未積立退職給付債務	7,693	会計基準変更時差異の未処理額	1,526	未認識過去勤務債務	1,024	未認識数理計算上の差異	2,890	退職給付引当金	4,300	勤務費用(注1)	1,485	利息費用	261	期待運用収益	277	会計基準変更時差異の費用処理額	257	未認識過去勤務債務の費用処理額	300	数理計算上の差異の費用処理額	238	退職給付費用	1,663	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。		企業年金基金	2.0%	期待運用収益率(企業年金基金)	3.00%	過去勤務債務の額の処理年数	9年	定率法により費用処理することとしている。		数理計算上の差異の処理年数	9年	定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主な連結子会社が企業年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、一部の連結子会社で適格退職年金制度および退職一時金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,103</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">10,599</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,503</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,037</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(企業年金基金)</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>定率法により費用処理することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> <tr> <td>定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,103	年金資産	10,599	未積立退職給付債務	5,503	会計基準変更時差異の未処理額	1,272	未認識過去勤務債務	794	未認識数理計算上の差異	987	退職給付引当金	4,037	勤務費用(注1)	303	利息費用	256	期待運用収益	73	会計基準変更時差異の費用処理額	254	未認識過去勤務債務の費用処理額	230	数理計算上の差異の費用処理額	653	退職給付費用	1,163	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。		企業年金基金	2.0%	期待運用収益率(企業年金基金)	1.00%	過去勤務債務の額の処理年数	9年	定率法により費用処理することとしている。		数理計算上の差異の処理年数	9年	定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	16,884																																																																																												
年金資産	9,190																																																																																												
未積立退職給付債務	7,693																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,526																																																																																												
未認識過去勤務債務	1,024																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,890																																																																																												
退職給付引当金	4,300																																																																																												
勤務費用(注1)	1,485																																																																																												
利息費用	261																																																																																												
期待運用収益	277																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	257																																																																																												
未認識過去勤務債務の費用処理額	300																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	238																																																																																												
退職給付費用	1,663																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。																																																																																													
企業年金基金	2.0%																																																																																												
期待運用収益率(企業年金基金)	3.00%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																												
定率法により費用処理することとしている。																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																																												
定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
退職給付債務	16,103																																																																																												
年金資産	10,599																																																																																												
未積立退職給付債務	5,503																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,272																																																																																												
未認識過去勤務債務	794																																																																																												
未認識数理計算上の差異	987																																																																																												
退職給付引当金	4,037																																																																																												
勤務費用(注1)	303																																																																																												
利息費用	256																																																																																												
期待運用収益	73																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	254																																																																																												
未認識過去勤務債務の費用処理額	230																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	653																																																																																												
退職給付費用	1,163																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。																																																																																													
企業年金基金	2.0%																																																																																												
期待運用収益率(企業年金基金)	1.00%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	9年																																																																																												
定率法により費用処理することとしている。																																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																																												
定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
減損損失	2,367	減損損失	2,922
退職給付引当金否認	1,764	退職給付引当金否認	1,609
連結子会社の繰越欠損金	1,378	連結子会社の繰越欠損金	1,564
賞与引当金損金算入限度超過額	721	賞与引当金損金算入限度超過額	635
固定資産未実現売却益	376	固定資産未実現売却益	348
減価償却超過額	37	減価償却超過額	294
固定資産評価損	279	固定資産評価損	279
貸倒引当金損金算入限度超過額	251	貸倒引当金損金算入限度超過額	215
役員退職慰労引当金否認	151	役員退職慰労引当金否認	160
ゴルフ会員権評価損否認	119	ゴルフ会員権評価損否認	138
環境対策引当金否認	147	環境対策引当金否認	133
訴訟等引当金否認	118	訴訟等引当金否認	118
特別修繕引当金否認	102	特別修繕引当金否認	113
未払事業税否認	227	未払事業税否認	100
社会保険料否認	81	社会保険料否認	88
棚卸資産未実現売却益	26	棚卸資産未実現売却益	39
売掛金否認	41	売掛金否認	32
買掛金否認	43		
その他	424	その他	127
その他有価証券評価差額金	725		
繰延税金資産小計	9,386	繰延税金資産小計	8,922
評価性引当額	4,712	評価性引当額	5,294
繰延税金資産合計	4,673	繰延税金資産合計	3,627
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
全面時価評価法適用による評価差額	2,277	全面時価評価法適用による評価差額	2,277
		その他有価証券評価差額金	327
償却資産圧縮積立金	1,452	償却資産圧縮積立金	1,275
特別償却準備金	197	特別償却準備金	148
土地圧縮積立金	61	土地圧縮積立金	61
土地減価積立金	28	土地減価積立金	28
商品スワップ評価差益	2		
繰延税金負債合計	4,019	繰延税金負債合計	4,117
繰延税金資産の純額	653	繰延税金資産の純額	490
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	986	流動資産 - 繰延税金資産	698
流動負債 - 繰延税金負債	0	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定資産 - 繰延税金資産	1,580	固定資産 - 繰延税金資産	1,023
固定負債 - 繰延税金負債	1,913	固定負債 - 繰延税金負債	2,212

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益 3.5	欠損子会社の未認識税務利益 4.2
税務上の繰越欠損金の利用 2.4	税務上の繰越欠損金の利用 5.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
住民税均等割 0.8	住民税均等割 2.3
のれん償却額 4.0	のれん償却額 12.4
スケジューリング不能一時差異の未認識額 5.5	スケジューリング不能一時差異の未認識額 8.0
その他 3.4	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、給油所を賃貸している。また、当社および一部の子会社で賃貸用マンション(土地を含む。)等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億70百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は2億29百万円(特別利益に計上)、固定資産除売却損は4億78百万円(特別損失に計上)、減損損失は1億13百万円(特別損失に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,951	157	12,793	15,148

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等不動産への振替(2億24百万円)であり、主な減少額は減損損失(1億13百万円)および売却(1億70百万円)である。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として路線価および固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油関連事業 (百万円)	ガス関連事業 (百万円)	航空関連事業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	913,320	55,247	13,167	981,734	-	981,734
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,789	133	1,832	3,754	3,754	-
計	915,109	55,380	14,999	985,489	3,754	981,734
営業費用	907,370	53,708	13,072	974,151	1,770	972,381
営業利益	7,738	1,672	1,927	11,337	1,984	9,353
資産、減価償却費、減損損失お よび資本的支出						
資産	102,806	23,566	25,560	151,933	45,567	197,500
減価償却費	1,838	1,300	1,957	5,096	117	5,214
減損損失	77	12	-	90	5	95
資本的支出	2,272	1,909	2,410	6,593	390	6,983

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	石油関連事業 (百万円)	ガス関連事業 (百万円)	航空関連事業 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	773,611	48,015	12,364	833,991	-	833,991
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,324	34	1,335	2,694	2,694	-
計	774,936	48,050	13,699	836,686	2,694	833,991
営業費用	769,980	46,264	12,134	828,379	752	827,627
営業利益	4,956	1,785	1,565	8,306	1,942	6,364
資産、減価償却費、減損損失お よび資本的支出						
資産	104,664	25,079	26,756	156,500	40,325	196,826
減価償却費	2,051	1,385	1,818	5,255	199	5,454
減損損失	1,116	95	-	1,212	13	1,226
資本的支出	2,516	1,735	5,870	10,123	188	10,311

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、販売経路の類似性等を勘案し区分している。

2. 各事業区分の主要製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
石油関連事業	揮発油・灯油・軽油・重油等石油製品の販売・保管・出荷、化学製品の製造・販売
ガス関連事業	LPGガスの販売、天然ガスの販売、都市ガスの販売、ガス機器の販売
航空関連事業他	航空燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事、不動産賃貸他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度21億12百万円および当連結会計年度21億84百万円であり、その主なものは当社本社の総務・情報システム部門等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度461億19百万円および当連結会計年度608億85百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期運用資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

この結果、従来の方法に比べ、「航空関連事業他」において売上高が13億26百万円増加し、営業利益が1億33百万円増加している。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において該当取引はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において該当取引はない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.63円	1株当たり純資産額	708.33円
1株当たり当期純利益	61.23円	1株当たり当期純利益	13.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,618	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,618	1,005
期中平均株式数(千株)	75,421	75,115

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三愛石油株式会社	第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成15年 6月26日	650	650 (650)	0.4	-	平成22年 6月25日
三愛石油株式会社	第3回無担保社債	平成16年 12月20日	7,000 (7,000)	-	1.1	-	平成21年 12月18日
三愛石油株式会社	第4回無担保社債	平成16年 12月20日	3,000	3,000	1.7	-	平成23年 12月20日
三愛石油株式会社	第5回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定)	平成17年 7月29日	500	500	0.7	-	平成24年 7月31日
三愛石油株式会社	第6回無担保社債 (適格投資家限定)	平成20年 8月20日	1,000	1,000	1.5	-	平成25年 8月20日
三愛石油株式会社	第7回無担保社債 (適格投資家限定)	平成20年 8月20日	1,000	1,000	1.6	-	平成26年 8月20日
三愛石油株式会社	第8回無担保社債 (適格投資家限定)	平成20年 8月20日	2,000	2,000	1.4	-	平成24年 8月20日
三愛石油株式会社	第9回無担保社債 (適格投資家限定)	平成20年 8月20日	2,000	2,000	1.6	-	平成26年 8月20日
三愛石油株式会社	第10回無担保社債 (適格投資家限定)	平成21年 2月27日	1,000	1,000	1.4	-	平成27年 2月27日
国際油化株式会社	第1回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付および適格機関投資家限定)	平成20年 9月19日	2,000	2,000	1.6	-	平成25年 9月19日
国際油化株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成20年 9月24日	1,800 (400)	1,400 (400)	1.7	-	平成25年 9月24日
合計	-	-	21,950 (7,400)	14,550 (1,050)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,050	3,400	2,900	3,200	4,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,611	9,400	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,809	6,080	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	100	247	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,632	20,607	1.7	平成23年5月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	389	933	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	36,543	37,269	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,157	2,554	6,199	2,375
リース債務	247	234	182	130

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	182,607	202,269	222,168	226,946
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,022	119	27	1,794
四半期純利益金額または 四半期純損失金額( )(百 万円)	329	317	30	963
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	4.38	4.22	0.41	12.84

重要な訴訟事件等

連結子会社である佐賀ガス(株)では、佐賀市に対するガス事業譲渡資産の瑕疵担保責任に基づく損害賠償等請求に関し、平成18年9月27日付にて佐賀地方裁判所へ提訴している。訴訟の請求額は、13億33百万円(前連結会計年度末13億18百万円から15百万円追加請求)に訴訟費用等を加えたものである。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,305	20,005
受取手形	3 728	3 652
売掛金	3 16,344	3 19,810
商品及び製品	397	301
原材料及び貯蔵品	16	9
前渡金	0	0
前払費用	67	62
繰延税金資産	320	274
短期貸付金	3 4,183	3 3,692
その他	3 346	3 446
貸倒引当金	2,390	2,350
流動資産合計	48,320	42,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 5 8,311	2, 5 7,031
減価償却累計額	4,988	4,177
建物（純額）	3,323	2,854
構築物	2, 5 24,968	2, 5 27,888
減価償却累計額	14,995	15,749
構築物（純額）	9,972	12,139
機械及び装置	2, 5 16,246	2, 5 17,400
減価償却累計額	11,472	11,765
機械及び装置（純額）	4,773	5,634
車両運搬具	210	219
減価償却累計額	169	186
車両運搬具（純額）	41	32
工具、器具及び備品	820	799
減価償却累計額	730	707
工具、器具及び備品（純額）	90	92
土地	1, 2 12,740	1, 2 12,540
リース資産	118	336
減価償却累計額	14	52
リース資産（純額）	104	283
建設仮勘定	2,857	3,651
有形固定資産合計	33,904	37,228
無形固定資産		
のれん	94	39
借地権	52	37
商標権	18	15
ソフトウェア	692	699
その他	152	121
無形固定資産合計	1,010	914
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,139	16,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	22,143	22,092
出資金	3	3
長期貸付金	381	375
従業員に対する長期貸付金	58	48
関係会社長期貸付金	868	694
破産更生債権等	193	41
長期前払費用	51	13
繰延税金資産	1,122	432
差入保証金	654	563
その他	1 240	1 266
貸倒引当金	952	725
投資損失引当金	647	647
投資その他の資産合計	39,257	39,874
固定資産合計	74,172	78,017
資産合計	122,492	120,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 3 8,417	2, 3 10,636
短期借入金	19,515	17,022
1年内返済予定の長期借入金	4,696	4,096
1年内償還予定の社債	7,000	650
リース債務	22	61
未払金	3 429	3 200
未払法人税等	1,116	240
未払費用	3 692	3 882
前受金	3 707	3 1,296
預り金	3 77	3 61
賞与引当金	541	517
役員賞与引当金	46	44
設備関係未払金	3 1,069	3 3,979
仮受金	1,023	1,041
その他	244	256
流動負債合計	45,602	40,987
固定負債		
社債	11,150	10,500
長期借入金	13,781	15,135
リース債務	87	236
再評価に係る繰延税金負債	1 2,035	1 2,012
退職給付引当金	1,861	2,254
役員退職慰労引当金	261	235
関係会社事業損失引当金	48	5
預り保証金	2 2,743	2 2,948
長期前受金	584	-
その他	-	8
固定負債合計	32,555	33,337
負債合計	78,157	74,325

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,127	10,127
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	5,056	5,056
資本剰余金合計	7,588	7,588
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
土地減価積立金	41	41
償却資産圧縮積立金	813	752
土地圧縮積立金	89	89
特別償却準備金	288	216
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	6,791	8,091
利益剰余金合計	29,024	30,191
自己株式	311	428
株主資本合計	46,428	47,478
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,280	30
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	815	849
評価・換算差額等合計	2,092	880
純資産合計	44,335	46,598
負債純資産合計	122,492	120,923



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
商品売上高	1 274,993	1 211,018
商品売上原価		
商品期首たな卸高	616	397
当期商品仕入高	265,991	203,390
合計	266,608	203,787
商品期末たな卸高	397	301
商品売上原価	266,210	203,486
商品売上総利益	8,782	7,531
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	5,924	5,780
その他収入	2,171	2,051
諸手数料収入合計	1 8,096	1 7,831
売上総利益	16,879	15,363
販売費及び一般管理費		
販売手数料	117	107
運賃及び荷造費	981	954
貸倒引当金繰入額	9	-
役員報酬及び給料手当	3,348	3,185
退職給付費用	417	901
役員退職慰労引当金繰入額	45	44
賞与引当金繰入額	541	517
役員賞与引当金繰入額	46	44
福利厚生費	810	766
賃借料	1,341	1,245
減価償却費	2,615	2,469
のれん償却額	112	55
支払手数料	683	677
その他	1,682	1,601
販売費及び一般管理費合計	12,753	12,570
営業利益	4,125	2,792
営業外収益		
受取利息	622	528
有価証券利息	84	47
受取配当金	363	1,682
投資有価証券売却益	332	33
受取オプション料	6	1
雑収入	387	550
営業外収益合計	1 1,795	1 2,844

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	670	559
社債利息	202	218
社債発行費	76	-
雑損失	192	140
営業外費用合計	1,141	919
<b>経常利益</b>	4,779	4,717
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	548	10
貸倒引当金戻入額	7	134
関係会社事業損失引当金戻入額	25	43
特別利益合計	581	189
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	313	659
投資有価証券評価損	-	1,423
環境対策費	-	215
減損損失	44	89
関係会社株式評価損	88	67
貸倒引当金繰入額	931	-
損害賠償金	61	-
投資損失引当金繰入額	25	-
特別損失合計	1,464	2,455
<b>税引前当期純利益</b>	3,896	2,450
法人税、住民税及び事業税	1,827	595
法人税等調整額	158	142
法人税等合計	1,985	452
<b>当期純利益</b>	1,911	1,998

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,127	10,127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,127	10,127
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,531	2,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,531	2,531
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,056	5,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,056	5,056
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,588	7,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,588	7,588
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地減価積立金</b>		
前期末残高	41	41
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41	41
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	654	813
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	202	-
償却資産圧縮積立金の取崩	43	60
当期変動額合計	158	60
当期末残高	813	752
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	55	89
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	34	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	89	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	360	288
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	72	72
当期変動額合計	72	72
当期末残高	288	216
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,727	6,791
当期変動額		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当(中間配当)	377	413
土地再評価差額金の取崩	29	33
償却資産圧縮積立金の積立	202	-
償却資産圧縮積立金の取崩	43	60
土地圧縮積立金の積立	34	-
特別償却準備金の取崩	72	72
当期純利益	1,911	1,998
当期変動額合計	1,063	1,299
当期末残高	6,791	8,091
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,838	29,024
当期変動額		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当(中間配当)	377	413
土地再評価差額金の取崩	29	33
土地減価積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,911	1,998
当期変動額合計	1,185	1,167
当期末残高	29,024	30,191
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182	311
当期変動額		
自己株式の取得	128	117
当期変動額合計	128	117
当期末残高	311	428
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,371	46,428

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当(中間配当)	377	413
土地再評価差額金の取崩	29	33
当期純利益	1,911	1,998
自己株式の取得	128	117
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,056</b>	<b>1,050</b>
<b>当期末残高</b>	<b>46,428</b>	<b>47,478</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,323	1,280
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,604	1,250
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,604</b>	<b>1,250</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,280</b>	<b>30</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3</b>	<b>-</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	786	815
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	29	33
<b>当期変動額合計</b>	<b>29</b>	<b>33</b>
<b>当期末残高</b>	<b>815</b>	<b>849</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,537	2,092
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	29	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,600	1,246
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,630</b>	<b>1,212</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,092</b>	<b>880</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,908	44,335
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	377	450
剰余金の配当(中間配当)	377	413
当期純利益	1,911	1,998
自己株式の取得	128	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,600	1,246
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,573</b>	<b>2,262</b>
<b>当期末残高</b>	<b>44,335</b>	<b>46,598</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品...移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品...先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品...同左</p> <p>(2) 貯蔵品...同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(重要な会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用している。これに伴い、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法に依っていたが、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物および構築物 15年～50年 機械及び装置および車両運搬具 5年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法                      なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。                      社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、当期負担分について当社賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異(44億90百万円)については、15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異(44億90百万円)については、15年による均等額を費用処理している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰勞引当金 役員に対する退職慰勞金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...商品スワップおよび金利スワップ b. ヘッジ対象...石油製品の予定取引および借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づき、商品価格や金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理はすべて税抜方式によっている。</p>	<p>(重要な会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>



【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する計上基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>これに伴い、リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。</p> <p>この結果、当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「その他」に含めていた「支払手数料」(前事業年度6億10百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度から「支払手数料」として表示している。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記していた「金利スワップ評価損」(当事業年度37百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,225百万円 事業用土地には投資その他の資産「その他」に計上されている投資不動産が含まれている。</p> <p>2 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金以外の資産計</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債計</td> <td style="text-align: right;">17,215</td> </tr> </table>	担保に供している資産 (百万円)		建物	546	構築物	3	機械及び装置	0	土地	3,834	投資有価証券	9,461	計	13,846	担保に係る債務		買掛金	445	預り保証金	30	計	475	(百万円)		受取手形および売掛金	5,126	受取手形および売掛金以外の資産計	4,306	買掛金	1,815	買掛金以外の負債計	17,215	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,220百万円 事業用土地には投資その他の資産「その他」に計上されている投資不動産が含まれている。</p> <p>2 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に係る債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>受取手形および売掛金以外の資産計</td> <td style="text-align: right;">4,513</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> <tr> <td>買掛金以外の負債計</td> <td style="text-align: right;">16,944</td> </tr> </table>	担保に供している資産 (百万円)		建物	406	構築物	3	機械及び装置	0	土地	1,185	計	1,596	担保に係る債務		買掛金	482	預り保証金	30	計	512	(百万円)		受取手形および売掛金	6,486	受取手形および売掛金以外の資産計	4,513	買掛金	2,777	買掛金以外の負債計	16,944
担保に供している資産 (百万円)																																																															
建物	546																																																														
構築物	3																																																														
機械及び装置	0																																																														
土地	3,834																																																														
投資有価証券	9,461																																																														
計	13,846																																																														
担保に係る債務																																																															
買掛金	445																																																														
預り保証金	30																																																														
計	475																																																														
(百万円)																																																															
受取手形および売掛金	5,126																																																														
受取手形および売掛金以外の資産計	4,306																																																														
買掛金	1,815																																																														
買掛金以外の負債計	17,215																																																														
担保に供している資産 (百万円)																																																															
建物	406																																																														
構築物	3																																																														
機械及び装置	0																																																														
土地	1,185																																																														
計	1,596																																																														
担保に係る債務																																																															
買掛金	482																																																														
預り保証金	30																																																														
計	512																																																														
(百万円)																																																															
受取手形および売掛金	6,486																																																														
受取手形および売掛金以外の資産計	4,513																																																														
買掛金	2,777																																																														
買掛金以外の負債計	16,944																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。		
相手先	金額(百万円)	内容	相手先	金額(百万円)	内容
佐賀ガス(株)	5,166	銀行借入保証	佐賀ガス(株)	4,662	銀行借入保証
みちのく三愛石油(株)	218	軽油引取税	その他	0	リース保証
その他	1	リース保証	計	4,662	-
計	5,385	-	5 同左		
5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は97百万円である。 (建物7百万円、構築物13百万円、機械及び装置76百万円)					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。		1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	
	(百万円)		(百万円)
商品売上高	87,566	商品売上高	63,760
諸手数料収入 (その他収入)	1,352	諸手数料収入 (その他収入)	1,240
営業外収益計	393	受取配当金	1,356
営業外費用計	259	その他営業外収益	419
		営業外費用計	126
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
	(百万円)		(百万円)
土地	544	土地	7
その他	3	その他	3
計	548	計	10
3 固定資産除売却損の内訳		3 固定資産除売却損の内訳	
(固定資産除売却損)	(百万円)	(固定資産除売却損)	(百万円)
建物	152	建物	314
構築物	61	構築物	22
機械及び装置	24	機械及び装置	29
撤去費用	55	撤去費用	197
その他	16	その他	20
計	310	計	584
(固定資産売却損)		(固定資産売却損)	
その他	2	土地	49
合計	313	建物	22
		その他	2
		合計	659

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
4 貸倒引当金繰入額の内訳 (百万円) 関係会社 931				5 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
5 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				5 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
ガス事業	福岡県福岡市他 1 件	土地	0	ガス事業	福岡県福岡市他 2 件	土地	14
投資不動産	栃木県那須郡	土地	0	投資不動産	栃木県那須郡他 1 件	機械及び装置他	0
遊休資産	宮城県名取市他 8 件	土地	44	遊休資産	宮城県名取市他 8 件	土地	74
合計			44	遊休資産		建物他	74
				合計			89
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用している。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.87%で割り引いて算定している。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地68百万円、建物5百万円、構築物0百万円、機械及び装置14百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないためゼロとしている。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.50%で割り引いて算定している。</p>			
6 投資損失引当金繰入額の内訳 (百万円) 佐賀ガス(株) 25				7 関係会社株式評価損の内訳 (百万円) 三愛石油販売(株) 44 (株)ニシムラ 22 計 67			
7 関係会社株式評価損の内訳 (百万円) 吉田燃料(有) 78 (株)ニシムラ 10 シノハラオイル(株) 0 計 88				7 関係会社株式評価損の内訳 (百万円) 三愛石油販売(株) 44 (株)ニシムラ 22 計 67			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	554	349	-	903

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加335千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	903	346	-	1,250

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加346千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加343千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ガス関連事業における供給設備、全社(共通)における情報通信設備(「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>457</td> <td>242</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>114</td> <td>58</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>529</td> <td>377</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>39</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151</td> <td>718</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	457	242	214	車両運搬具	114	58	56	工具、器具及び備品	529	377	152	ソフトウェア	49	39	9	合計	1,151	718	432	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>353</td> <td>230</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>111</td> <td>80</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436</td> <td>373</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> <td>714</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	353	230	122	車両運搬具	111	80	31	工具、器具及び備品	436	373	62	ソフトウェア	32	29	2	合計	934	714	219
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	457	242	214																																														
車両運搬具	114	58	56																																														
工具、器具及び備品	529	377	152																																														
ソフトウェア	49	39	9																																														
合計	1,151	718	432																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	353	230	122																																														
車両運搬具	111	80	31																																														
工具、器具及び備品	436	373	62																																														
ソフトウェア	32	29	2																																														
合計	934	714	219																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロまたは残価保証額とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	1年内	152	1年超	279	合計	432	支払リース料	174	減価償却費相当額	174	1年内	74	1年超	227	合計	302	1年内	3	1年超	54	合計	57	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	1年内	107	1年超	112	合計	219	支払リース料	152	減価償却費相当額	152	1年内	81	1年超	250	合計	331	1年内	3	1年超	51	合計	54
1年内	152																																												
1年超	279																																												
合計	432																																												
支払リース料	174																																												
減価償却費相当額	174																																												
1年内	74																																												
1年超	227																																												
合計	302																																												
1年内	3																																												
1年超	54																																												
合計	57																																												
1年内	107																																												
1年超	112																																												
合計	219																																												
支払リース料	152																																												
減価償却費相当額	152																																												
1年内	81																																												
1年超	250																																												
合計	331																																												
1年内	3																																												
1年超	51																																												
合計	54																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式219億48百万円、関連会社株式 1億44百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,817</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>土地減価積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能一時差異の未認識額</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,324	退職給付引当金否認	741	減損損失	522	関係会社株式評価損否認	491	投資損失引当金否認	263	賞与引当金損金算入限度超過額	220	役員退職慰労引当金否認	106	ゴルフ会員権評価損否認	76	無形固定資産減価償却費超過額	37	未払事業税否認	96	社会保険料否認	28	関係会社事業損失引当金	19	その他	8	その他有価証券評価差額	879	繰延税金資産計	4,817	評価性引当金	2,520	繰延税金資産合計	2,297	償却資産圧縮積立金	558	特別償却準備金	197	土地圧縮積立金	61	土地減価積立金	28	その他	8	繰延税金負債計	854	繰延税金資産の純額	1,443	流動資産 - 繰延税金資産	320	固定資産 - 繰延税金資産	1,122	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	0.6	スケジューリング不能一時差異の未認識額	11.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>土地減価積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能一時差異の未認識額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.5</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,205	退職給付引当金否認	902	減損損失	553	関係会社株式評価損否認	519	投資損失引当金否認	263	賞与引当金損金算入限度超過額	210	役員退職慰労引当金否認	95	ゴルフ会員権評価損否認	73	無形固定資産減価償却費超過額	39	未払事業税否認	37	社会保険料否認	27	固定資産撤去費否認	24	関係会社事業損失引当金	2	その他	13	その他有価証券評価差額	21	繰延税金資産計	3,990	評価性引当金	2,522	繰延税金資産合計	1,468	償却資産圧縮積立金	516	特別償却準備金	148	土地圧縮積立金	61	土地減価積立金	28	その他	6	繰延税金負債計	761	繰延税金資産の純額	707	流動資産 - 繰延税金資産	274	固定資産 - 繰延税金資産	432	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5	住民税均等割	0.9	スケジューリング不能一時差異の未認識額	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,324																																																																																																																																								
退職給付引当金否認	741																																																																																																																																								
減損損失	522																																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	491																																																																																																																																								
投資損失引当金否認	263																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	220																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	106																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	76																																																																																																																																								
無形固定資産減価償却費超過額	37																																																																																																																																								
未払事業税否認	96																																																																																																																																								
社会保険料否認	28																																																																																																																																								
関係会社事業損失引当金	19																																																																																																																																								
その他	8																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	879																																																																																																																																								
繰延税金資産計	4,817																																																																																																																																								
評価性引当金	2,520																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,297																																																																																																																																								
償却資産圧縮積立金	558																																																																																																																																								
特別償却準備金	197																																																																																																																																								
土地圧縮積立金	61																																																																																																																																								
土地減価積立金	28																																																																																																																																								
その他	8																																																																																																																																								
繰延税金負債計	854																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,443																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	320																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,122																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																																																																																								
スケジューリング不能一時差異の未認識額	11.4																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,205																																																																																																																																								
退職給付引当金否認	902																																																																																																																																								
減損損失	553																																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	519																																																																																																																																								
投資損失引当金否認	263																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	210																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	95																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	73																																																																																																																																								
無形固定資産減価償却費超過額	39																																																																																																																																								
未払事業税否認	37																																																																																																																																								
社会保険料否認	27																																																																																																																																								
固定資産撤去費否認	24																																																																																																																																								
関係会社事業損失引当金	2																																																																																																																																								
その他	13																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額	21																																																																																																																																								
繰延税金資産計	3,990																																																																																																																																								
評価性引当金	2,522																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,468																																																																																																																																								
償却資産圧縮積立金	516																																																																																																																																								
特別償却準備金	148																																																																																																																																								
土地圧縮積立金	61																																																																																																																																								
土地減価積立金	28																																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																																								
繰延税金負債計	761																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	707																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	274																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	432																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5																																																																																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																																																																																								
スケジューリング不能一時差異の未認識額	0.1																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5																																																																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.89円	1株当たり純資産額	622.87円
1株当たり当期純利益	25.34円	1株当たり当期純利益	26.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,911	1,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,911	1,998
期中平均株式数(千株)	75,421	75,115



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リコー	4,170,350	6,088
		日本空港ビルディング(株)	1,050,000	1,362
		全日本空輸(株)	4,759,000	1,270
		リコーリース(株)	569,240	1,243
		野村ホールディングス(株)	1,380,000	950
		新日本石油(株)	1,755,000	826
		コカ・コーラウエスト(株)	527,103	805
		東燃ゼネラル石油(株)	1,000,000	789
		みずほ証券(株)	1,351,000	399
		日本興亜損害保険(株)	567,000	332
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,350,000	249
		住友信託銀行(株)	327,000	179
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,200	170
		新日鉱ホールディングス(株)	390,000	170
		東京海上ホールディングス(株)	58,900	155
		千代田化工建設(株)	131,000	121
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	314,000	110
		西部瓦斯(株)	407,000	106
		Bangkok Aviation Fuel Services PCL	4,500,000	104
		その他51銘柄	10,072,343	1,275
	計	34,734,136	16,714	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,311	118	1,398 (5)	7,031	4,177	206	2,854
構築物	24,968	3,190	269 (0)	27,888	15,749	985	12,139
機械及び装置	16,246	1,851	698 (14)	17,400	11,765	933	5,634
車両運搬具	210	11	2	219	186	19	32
工具、器具及び備品	820	41	63 (0)	799	707	36	92
土地	12,740	-	200 (68)	12,540	-	-	12,540
リース資産	118	218	0	336	52	38	283
建設仮勘定	2,857	5,606	4,812	3,651	-	-	3,651
有形固定資産計	66,275	11,037	7,444 (89)	69,868	32,639	2,220	37,228
無形固定資産							
のれん	592	-	288	304	264	55	39
借地権	52	-	15	37	-	-	37
商標権	27	-	-	27	11	2	15
ソフトウェア	1,093	217	167	1,143	444	209	699
その他	449	7	95	363	241	36	121
無形固定資産計	2,217	225	566	1,876	962	304	914
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次の通りである。

構築物	羽田新棧橋建設工事	2,119百万円
構築物	羽田貯油タンク工事	1,000百万円
機械及び装置	羽田新棧橋建設工事	983百万円
機械及び装置	羽田貯油タンク工事	261百万円
建設仮勘定	川崎エネルギーセンター建設工事	624百万円
建設仮勘定	羽田シールドトンネル切廻し工事	339百万円
建設仮勘定	羽田給油車両搭載システム入替	107百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,342	3,076	138	3,204	3,076
投資損失引当金	647	-	-	-	647
賞与引当金	541	517	541	-	517
役員賞与引当金	46	44	46	-	44
役員退職慰労引当金	261	44	71	-	235
関係会社事業損失引当金	48	-	-	43	5

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理によるものである。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、業績回復によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	271
預金	
当座預金	5,982
普通預金	6,630
通知預金	116
定期預金	7,004
別段預金	1
小計	19,733
合計	20,005

(ロ)受取手形

[相手先別内訳]

相手先	金額(百万円)
日新工業(株)	26
メタコート工業(株)	23
日鉄パイプライン(株)	20
(株)加藤美蜂園本舗	19
(株)前原石油	19
その他	542
計	652

[期日別内訳]

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	350
平成22年5月	116
平成22年6月	89
平成22年7月以降	96
計	652

(八) 売掛金

[ 相手先別内訳 ]

相手先	金額(百万円)
三愛石油販売(株)	3,101
三菱商事石油(株)	709
三愛オブリガス九州(株)	704
三愛オブリガス東日本(株)	681
北陸三愛石油(株)	587
その他	14,026
計	19,810

[ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況 ]

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
16,344	229,686	226,219	19,810	91.9%	0.9ヶ月

(注) 当期売上高には、消費税等が含まれている。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
揮発油他石油製品	89
化学製品	212
計	301

(ホ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
広告看板他	9
計	9

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
キグナス石油(株)	17,280
国際油化(株)	2,636
東洋理研(株)	562
佐賀ガス(株)	500
三愛オプリガス九州(株)	286
その他	827
計	22,092

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	3,704
キグナス石油(株)	2,476
エクソンモービル(有)	709
昭和シェル石油(株)	301
三井丸紅液化ガス(株)	213
その他	3,231
計	10,636

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
農林中央金庫	500
信金中央金庫	500
(株)佐賀銀行	500
(株)北國銀行	300
その他	13,722
計	17,022

(注) 「その他」は連結子会社を対象にしたCMSの運用による借入金である。

固定負債

(イ) 社債 10,500百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,941
(株)みずほ銀行	1,734
住友信託銀行(株)	1,600
日本生命保険	1,500
(株)三井住友銀行	1,134
住友生命保険	1,000
その他	5,226
合計	15,135

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要あるときは取締役会の決議により予め公告の上設定
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.san-ai-oil.co.jp/index.html">http://www.san-ai-oil.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第78期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

平成21年8月14日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三愛石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三愛石油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三愛石油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三愛石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三愛石油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三愛石油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三愛石油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三愛石油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。